

総合計画策定に係る研究チーム

研 究 報 告 書

平成26年3月

目 次

1. 研究チームの概要について		1
2. 今後の重点化施策について		3
3. 各班の分野別の研究結果について		9
1班(主な研究分野: 健康・医療・福祉)		10
2班(主な研究分野: 教育・文化・子育て)		33
3班(主な研究分野: 安全・都市基盤)		53
4班(主な研究分野: 環境・産業・市民参加)		72

1. 研究チームの概要について

(1)設置の目的

第5次総合計画の策定作業を円滑に進めるとともに、職員の政策形成能力の育成

(2)チーム員 及び チームの編成

若手職員(係長級以下)全24名で構成＜従事期間:H25年6月5日～H26年3月31日＞

また、分野別に、以下のとおり、4班(各6名)で編成

1 班(主な研究分野:健康・医療・福祉)

メンバー ●:リーダー ■:副リーダー	●古財 稔士	健康部 健康総務課 係長
	■田中 幸司	福祉部 高齢社会室 主任
	中嶋 果奈栄	市立保健センター 主任
	渡久地 寧子	財務部 税務室 市民税課 係員
	高橋 広生	福祉部 障害福祉室 係員
	貝原 啓介	市民病院事務局 総務課 係員

2 班(主な研究分野:教育・文化・子育て)

メンバー ●:リーダー ■:副リーダー	●榊井 京子	子ども青少年部 子育て支援室 係長
	■阪本 貞仁	社会教育部 社会教育課 係長
	笹田 智恵	学校教育部 学務課 係長
	鈴木 孝彦	地域振興部 生涯学習課 主任
	田口 祐三	管理部 教育総務課 主任
	森田 昌孝	市議会事務局 主任

3 班(主な研究分野:安全・都市基盤)

メンバー ●:リーダー ■:副リーダー	●友田 成彦	土木部 道路整備課 係長
	■東 生剛	下水道部 下水道整備室 主任
	植松 義隆	水道部 浄水課 係長
	三嶋 喜子	市民安全部 危機管理室 主任
	西山 慎一郎	都市整備部 開発指導室 建築安全課 主任
	北園 健太	公共施設部 施設整備室 係員

4 班(主な研究分野:環境・産業・市民参加)

メンバー ●:リーダー ■:副リーダー	●岡川 誠	総務部 人材育成室 人事課 係長
	■西岡 裕治	行政改革部 中核市準備課 係長
	由比 達也	総務部 情報推進課 主任
	松永 大輔	環境事業部 減量業務室 主任
	鳥原 紗穂	政策企画部 広報課 係員
	乾 沙江	環境保全部 環境総務課 係員

(3) 研究チームの担任事務

- ①研究分野ごとに、第4次総合計画からの社会状況や市民ニーズの変化等を把握し、今後約10年を見据え、「求められている課題」を整理する。
- ②抽出した課題を基に、今後の取り組みの方向や具体的な取り組み事例を検討する。
- ③上記①②の研究結果を基に、今後の第5次総合計画の策定につながる報告書を取りまとめる。

(4) 研究の経過

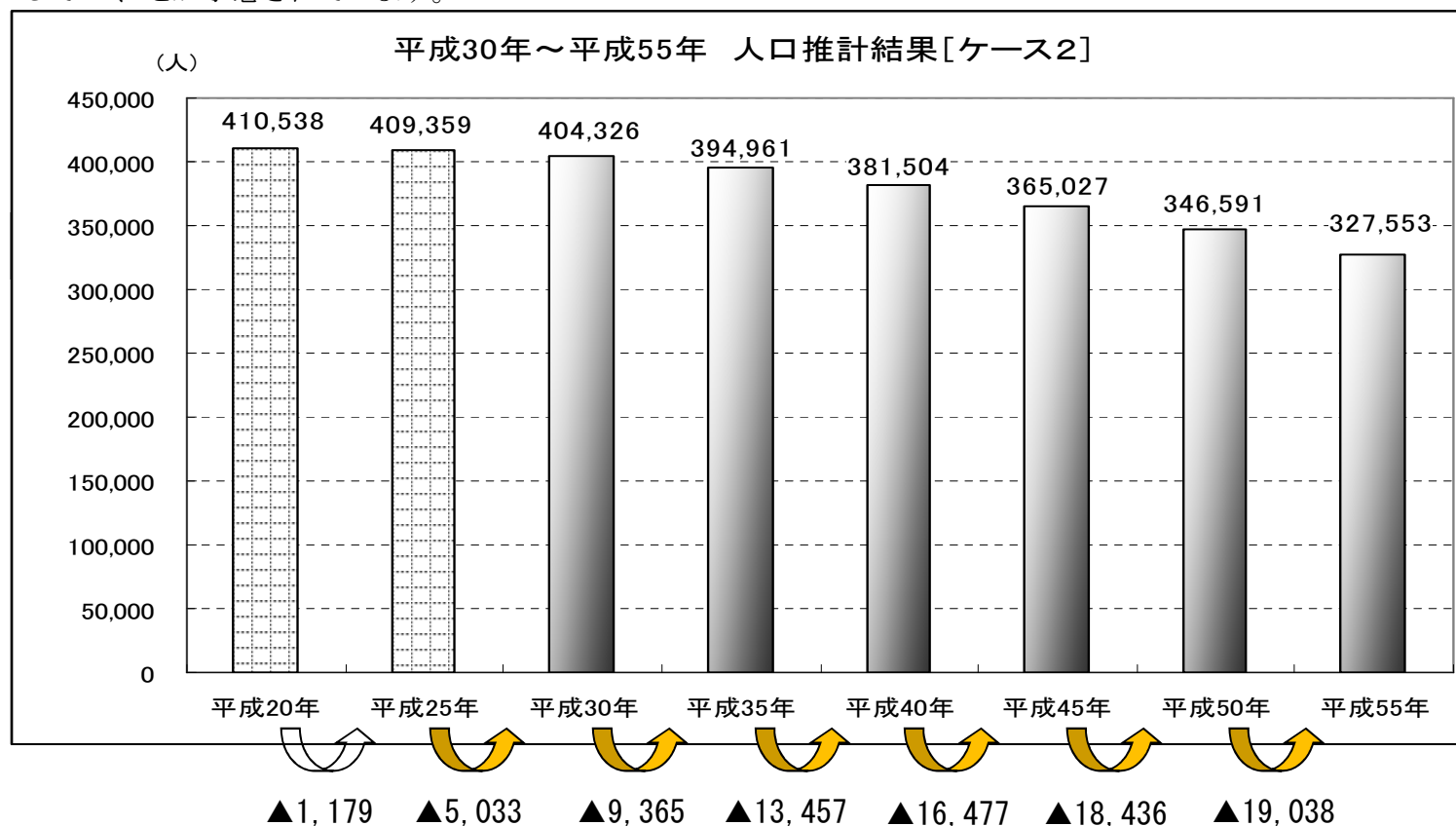
	開催日	案件等
第1回	平成25年6月12日	研究チームの役割と進め方などについて
—	平成25年7月24日	総合計画の講演会（新川達郎 同志社大学大学院教授）
第2回	平成25年8月7日	各班の検討状況の確認などについて
第3回	平成25年9月3日	他班の分野への意見などについて
第4回	平成25年10月9日	他班意見の対応、各班の検討状況などについて
第5回	平成25年11月7日	報告書の整理（案）などについて
第6回	平成25年11月27日	重点施策の検討（ワークショップ形式）などについて
第7回	平成25年12月26日	重点施策、報告書の整理（案）などについて
第8回	平成26年2月4日	研究報告（案）の確認などについて

2. 今後の重点化施策について

今後の社会状況の変化、特に、人口減少と少子高齢化の進展を踏まえ、本市として重点化を図るべき施策について、各班の分野別の研究とは別に、全班共通で検討しました。

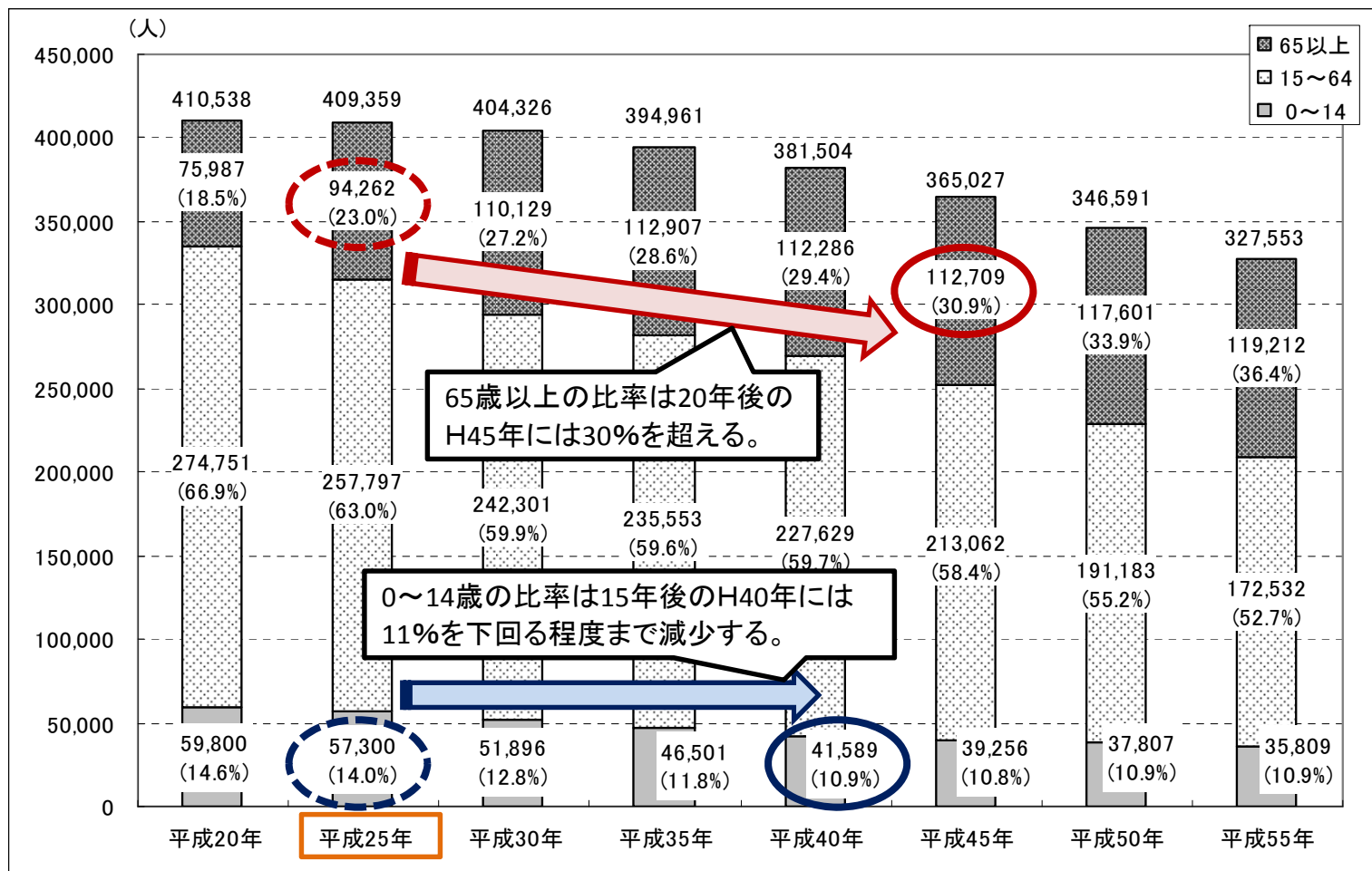
枚方市の将来人口推計（平成26年1月枚方市推計）

本市の人口については、平成21年をピークに微減傾向となっており、今年1月に作成した「枚方市人口推計調査報告書」では、10年後には約14,000人、20年後には約44,000人、30年後には約82,000人と、今後、加速的に減少していくことが予想されています。



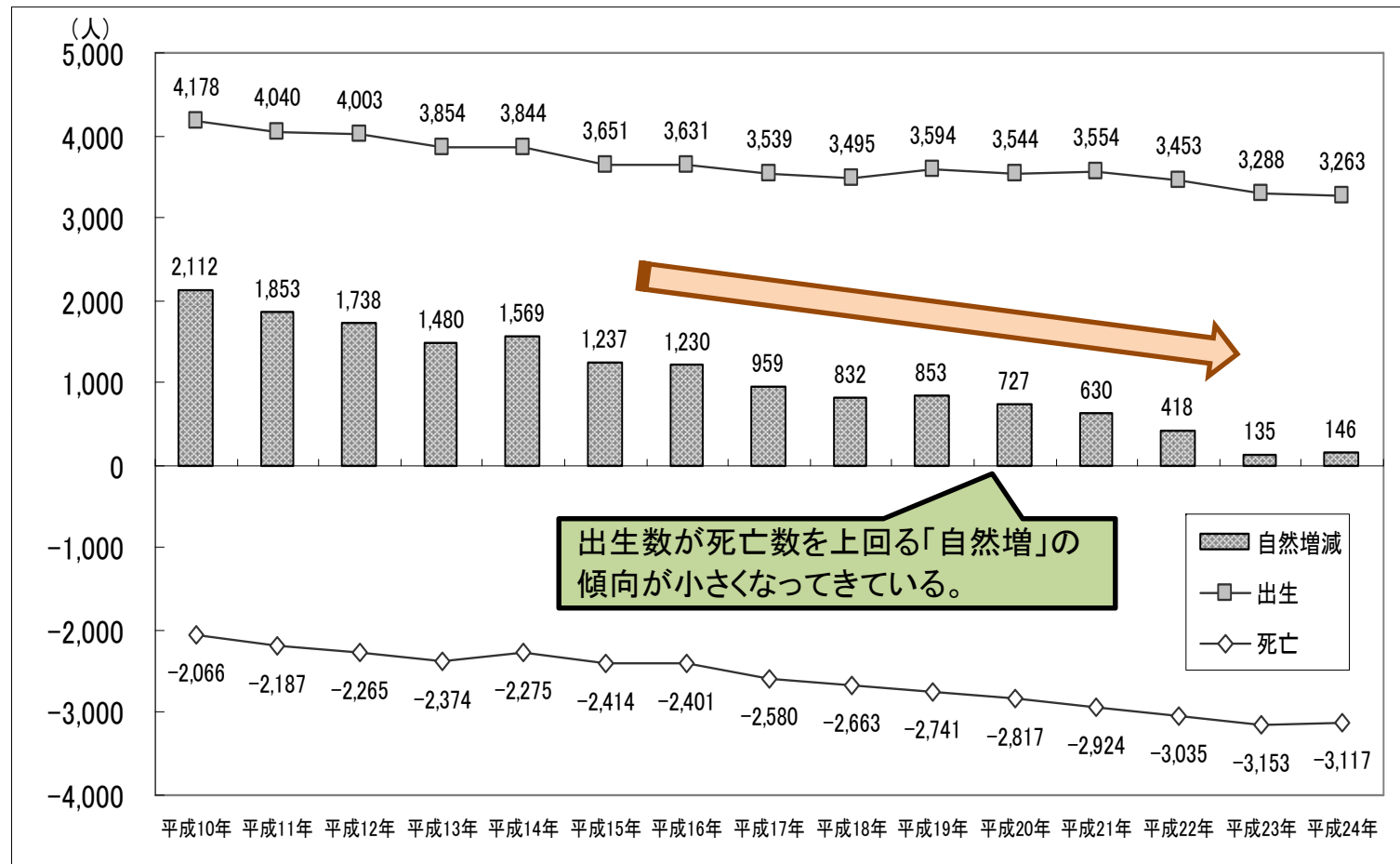
年齢階層別の人口推計

「年齢階層別の人口推計」では、14歳以下の「年少人口」及び15歳から64歳までの「生産年齢人口」が減り続ける中、65歳以上の「老年人口」の比率は、20年後の平成45年には30パーセントを超える見込みで、少子高齢化が更に進んでいくことが推測されています。



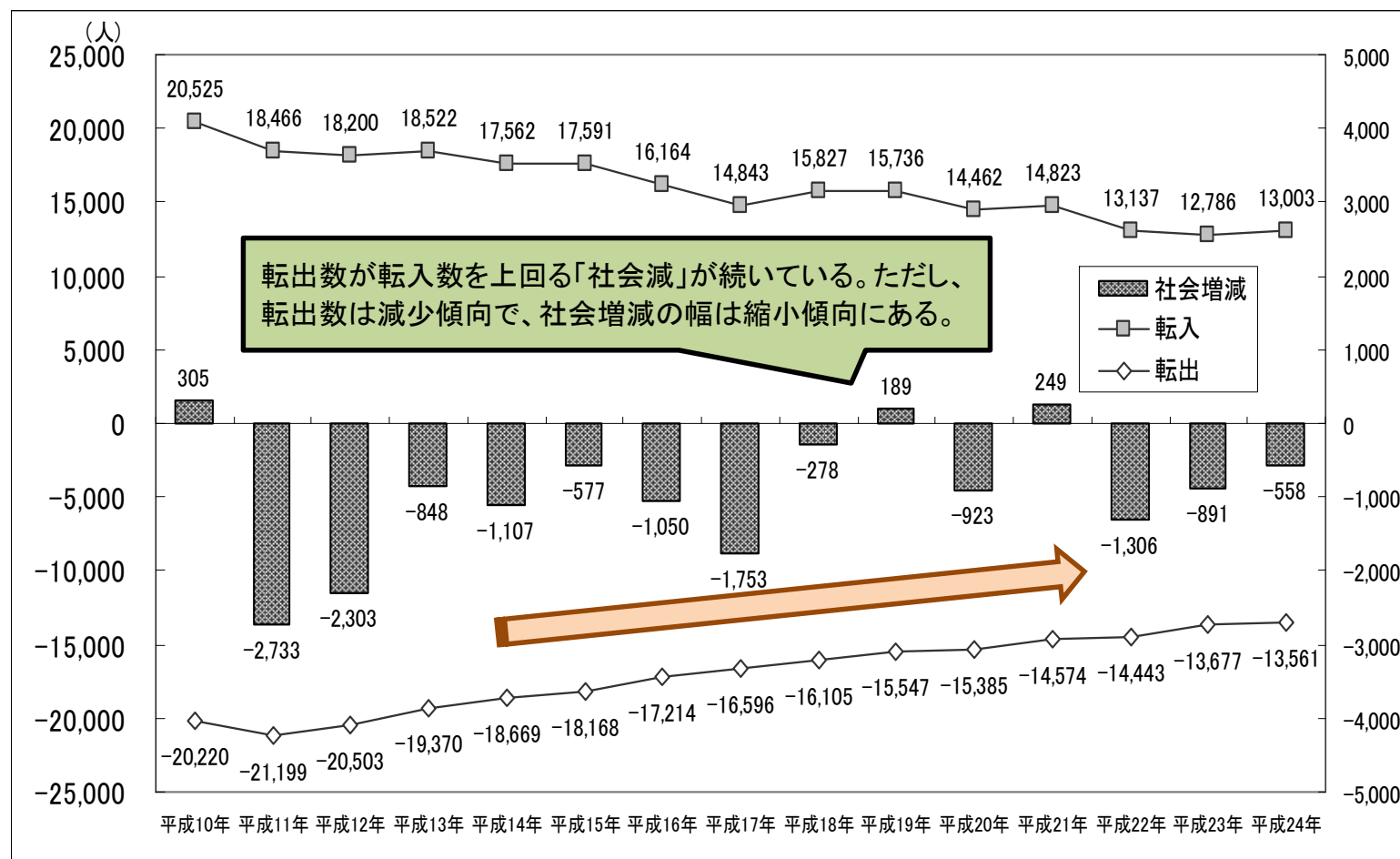
枚方市の自然動態（出生・死亡）の推移

出生・死亡からなる「自然動態の推移」においては、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況ではありますが、その傾向が小さくなってきており、このまま推移していくと、あと数年で「自然減」に転換することも考えられます。



枚方市の社会動態（転入・転出）の推移

転入・転出からなる「社会動態の推移」では、転出者数が転入者数を上回る「社会減」の傾向が続いていますが、転出者数は逡減傾向にあり、社会増減の幅は縮小傾向にあります。



人口推計から読み取れる課題

①人口減少の加速(生産年齢人口・年少人口の減少)

→今後、高齢化の進展により、自然「減」が見込まれ、また、都心回帰(大阪市中心部で人口増加)の傾向が進んでいる中で、社会「増」をいかに確保していくかが課題

※社会移動が活発になると想定されるライフサイクル

・20～30歳代 就職・結婚など ・30～40歳代 マイホーム購入など

対 策

★市外への人口流出を防ぐような利便性の高い住環境の整備

★子育て世帯が、子どもを「育て、学ばせ続けたい」と思う環境づくり

②高齢者の割合増加(人口バランスの変化)への対応

→今後、より一層、市民の満足度を向上していくためには、人口割合の高い「高齢者が暮らしやすい環境」が不可欠、また、労働力不足が進む中、高齢者のマンパワーが必要

※高齢者の就業意向調査(H22厚生労働省)

仕事をしている60～64歳の人のうち、56.7%の人が「65歳以降も仕事をしたい」と回答し、「仕事をしたくない」人の16.6%を大きく上回っている。

対 策

★就労や地域活動を行う高齢者を支える健康対策・医療体制の整備

★生活圏での買い物や通院、交通機関の充実など高齢者が生活しやすい環境づくり

3つの「重点化すべき施策」

重点化施策 ①

健康・医療

～いつまでも健やかに、いきいきとしたまち～

本市の都市ブランドでもあり、高齢化の進展などに対応するため、公的病院や医療系大学などの充実した市域の資源を効果的に活用しながら、「いつまでも健やかに、いきいきとしたまち」としていくことを重点化施策として抽出しました。

重点化施策 ②

子育て・教育

～安心して子どもを産み育て、学びを通じて生きる力を育むまち～

子育て世帯の親、子の「社会増」を図るためには、「子育て・教育」分野の充実は必須であることから、「安心して子どもを産み育て、学びを通じて生きる力を育むまち」としていくことを重点化施策として抽出しました。

重点化施策 ③

安全で利便性の高い住環境

～地域の資源を生かし、快適に暮らせるまち～

地域の支えあいにより安全で、かつ、利便性の高い住環境の整備を進めることで、生産年齢人口の増加を図りつつ、高齢者の生活利便性を支えることで、様々な年代が快適に暮らせるまちとなるよう、「地域の資源を生かし、快適に暮らせるまち」としていくことを重点化施策として抽出しました。

3. 各班の分野別の研究結果について

各班において、研究分野ごとに、現行の総合計画からの社会状況や市民ニーズの変化等を把握し、今後約10年を見据え、「今、求められていること」を整理するとともに、「課題解決に向けた取り組み」について検討を行いました。

検討の手順

現行の「第4次枚方市総合計画 第2期基本計画（H21.4月策定）」
に記載している「今、求められていること（課題）」の内容を検証・見直し

今後約10年を見据えた場合、
・引き続き「課題」となるもの
・新たに発生、又は重要性が高くなっている「課題」

抽出した「今、求められていること（課題）」
を解決するための取り組み事例の検討

・引き続き進めていくべき取り組み
・新たに検討、又は拡充すべき取り組み

その他の検討事項

- ①各研究分野における
施策の体系化
- ②各施策をイメージさせる
フレーズの検討

1 班 (主な研究分野:健康・医療・福祉)

<研究した施策の体系>

No	施 策	施策をイメージさせるフレーズ
I	人権・平和	心豊かで穏やかに暮らすことのできるまちをつくる
II	健康・医療・地域保健	健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる
III	福祉・社会参加	市民がいきがいを持ち社会参加できる社会をつくる
IV	就労支援	働きがいを感じる、活力のあるまちをつくる



I. 心豊かで穏やかに暮らすことのできるまちをつくる【人権・平和】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
1	世界平和は、全人類共通の願いであるため、恒久的に求めていくとともに、世界平和や核兵器の廃絶をめざし、異なった生活や文化を互いに認め合う国際理解を促進することが求められています。	・「平和の日」記念事業 ・平和メッセージ発信事業 ・非核平和都市宣言推進事業 ・海外友好都市交流推進事業
2	外国人住民に対し基礎的行政サービスを提供する必要性が高まっており、市民生活に関する情報提供時に外国語を積極的に活用するなど、外国人が市民として暮らしやすいまちづくりの推進が求められます。 【参考文献等：住民基本台帳法の一部を改正する法律】	・海外・友好都市交流推進事業 ・日本語・多文化共生教室開催事業

3	誰もが社会活動に参加するためには、お互いを尊敬し共に支え合う必要があります。固定的な概念を排除し、男女が等しく仕事・子育てなど社会活動に参加できる環境の構築と、同和問題やハンセン病問題をはじめとする人権問題について、正しい知識と理解を深める事が求められています。	・人権啓発事業 ・人権相談支援事業 ・手話研修会 ・啓発イベント(ほっこりひらかた)開催 ・福祉オンブズパーソン ・ハンセン病問題解決に係る啓発事業 ・女性のための各種相談事業 ・男女共同参画啓発事業 ・男女共同参画計画推進事業 ・政策等の意思決定等における男女共同参画の推進事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・男性の育児休暇促進 ・管理職への積極的な女性の登用
4	子どもから高齢者まで、安心して生活できる社会の実現を目指し、いじめや虐待、暴力を排除し、被害者を支える仕組みづくりや、加害者の立ち直りを支援する更生保護活動の充実が求められています。	・DV防止事業 ・虐待防止体制の周知、啓発及び体制の強化 ・民生委員制度の普及 ・成年後見制度の利用援助 ・いじめ専用ホットライン推進事業
5	現在のインターネット普及率は約80%であり、近年急速に普及しているスマートフォンにおいては、約20%の人がその端末を使用しインターネットを利用しています。一方で、それらを悪用した人権侵害が発生しており、家庭や学校等での人権教育、啓発活動を行う等、人権意識の向上を図ることが求められています。 【参考文献等：総務省 平成23年通信利用動向調査】	・人権教育総合推進地域事業 ・個人情報保護制度運営事業 ・(若年層に対する)学校等での情報教育の実施。

Ⅱ. 健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる【健康・医療・地域保健】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
6	がん、循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病は、日本人の死因の約6割を占めるなど大きな問題となっています。また、日本の自殺者数は、1998(平成10)年から2011(平成23年)にかけて年間3万人を超えるなど深刻な状況です。その様な中で、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるよう、心身の健康づくりや介護予防などの取り組みを充実するとともに、関係機関・団体等と連携を図ることが求められます。 【参考文献等：平成24年版厚生労働白書、自殺白書、自殺総合対策大綱】	・特定健康診査、特定保健指導事業 ・各種予防接種助成事業 ・介護予防普及啓発事業 ・食育推進事業 ・相談支援センターの利用 ・自殺予防対策事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・スポーツ施設、介護施設、医療機関相互のネットワーク構築 ・自殺対策のネットワークの構築 ・受診についての相談窓口の設置 ・特定健診の受診率の向上 ・早期発見・早期受診の意識向上 ・生活習慣病や感染症、歯科疾患の予防啓発の推進
7	診療科による医師の偏りや、地域による医師の偏在をなくし、限りある医療資源を有効に活用するために医療環境の整備・充実が求められます。 【参考文献等：平成24年(2012)医療施設（動態）調査】	・新病院整備事業 ・北河内夜間救急センター運営事業 ・休日・夜間急病診療事業 ・高度救命救急医療推進補助事業
8	常時医療対応を必要とする子どもへの医療的ケア、退院後の在宅介護サービスや、がん治療及び難病などに対応するため、医療・保健・福祉・教育分野における総合的な対策が求められています。	・地域医療連携システムの構築事業 ・相談体制の充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・難病患者への療養支援 ・関係機関の連携強化に向けたネットワーク構築

9	『健康医療都市ひらかた』の都市ブランドとしての確立を図り、市民が安心して、生き生きと暮らせるまちの実現にあたって、地域医療の充実や健康増進を図るなど、市民の定住志向をより一層確かなものとする取り組みが求められています。	・健康医療都市ひらかたコンソーシアムにおける連携事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・乳幼児医療における年齢拡大 ・健康医療都市ひらかたコンソーシアムにおける連携事業の充実(災害医療訓練、医療機関・介護施設との連携事業、医療通訳士登録派遣事業等) ・医療分野と教育分野の連携強化
10	医療技術の進歩、高齢化等により医療費が伸び続けて行くことが見込まれる中、生活習慣病の予防や、効果的な医療の提供が求められています。 【参考文献等：平成25年版厚生労働白書】	・特定健康診査、特定保健指導事業 ・各種予防接種助成事業 ・介護予防普及啓発事業 ・食育推進事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・受診についての相談窓口の設置 ・特定健診の受診率の向上 ・早期発見・早期受診の意識向上 ・生活習慣病や感染症、歯科疾患の予防啓発の推進
11	妊婦健診をほとんど受診しない、若しくは全く受診しないまま出産する未受診妊婦は、出産においてリスクが高く、社会問題化しています。また、出産や育児に悩みを持っていたり、知識が乏しい等の妊婦やその家族への援助について、児童虐待予防の観点からも、一層の体制強化が求められています。	・妊婦健診費用の助成 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・妊娠届出時からの支援体制強化
12	医療技術の進歩により平均寿命は伸びていますが、今後、さらなる高齢化の進展が予想される中、介護保険サービスの基盤整備を推進するとともに、高齢者がいつまでも元気に生活できるよう、健康寿命の延伸に向けた取り組みが求められています。 【参考文献等：平成24年7月 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会参考資料】	・介護保険サービスの基盤整備 ・介護予防事業 ・特定健康診査、特定保健指導事業 ・がん検診の推進 ・健康寿命の延伸を目標とした健康増進計画の策定及び関係機関との連携 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・受診についての相談窓口の設置 ・特定健診の受診率の向上 ・早期発見・早期受診の意識向上 ・生活習慣病や感染症、歯科疾患の予防啓発の推進

13	平成21年度に流行した新型インフルエンザの教訓や、平成25年4月に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法を踏まえ、市民の生命・健康を守り、その影響が最小となる体制整備が求められます。 【参考文献等：新型インフルエンザ等対策特別措置法】	・ 新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ 新型インフルエンザ等発生時のBCP作成
14	感染症の予防と拡大防止、また、食品衛生・生活衛生に関する営業施設等の監視や指導、立ち入り検査を徹底するなど、市民が安心して生活できるよう、保健所を中心とした健康危機管理体制の構築が求められます。	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ 食中毒等の検査体制の構築 ・ 営業施設等の監視、指導 ・ 営業施設への立ち入り検査 ・ 食品衛生・生活衛生に関する相談体制の構築 ・ 関係機関、団体との連携強化による健康管理危機体制の再構築 ・ 健康被害予防のための情報提供体制の構築
15	生食用食肉についての規格・設備基準が制定されるなど、食の安全への関心が高まっています。食中毒予防も含め、食品衛生に関する正しい知識の普及・啓発を行うことが求められます。 【参考文献等：平成25年版厚生労働白書、平成23年4月 腸管出血性大腸菌を原因とする食中毒発生】	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ (食品衛生に関する) 普及、啓発のための講習会の開催 ・ 営業者に対する積極的な食中毒予防の啓発活動

Ⅲ. 市民がいきがいを持ち社会参加できる社会をつくる【福祉・社会参加】

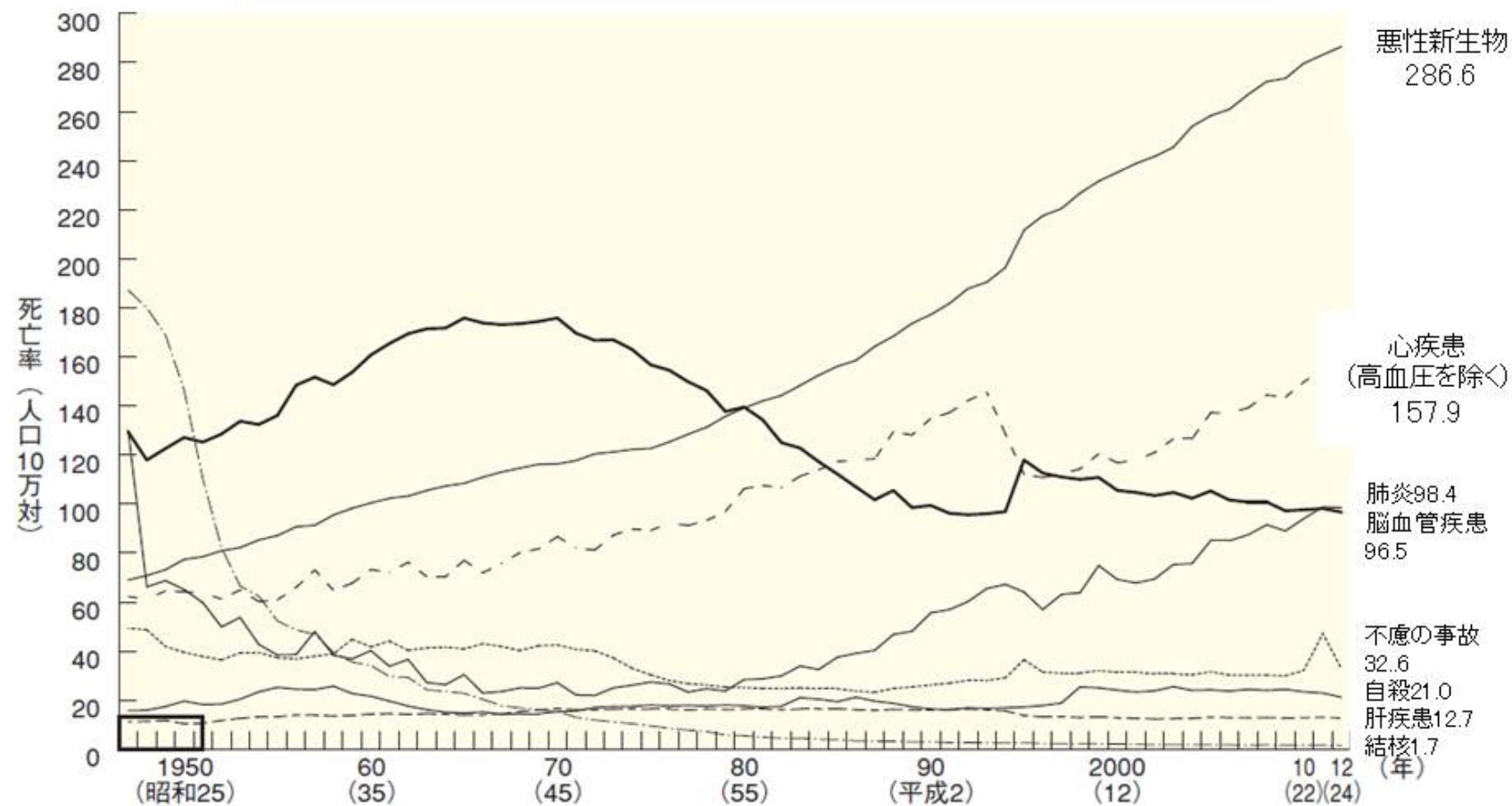
NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
16	経済社会の構造が変化し、人間関係が希薄なものとなる中で、東日本大震災を契機として、地域における「絆」や「つながり」が求められ、また、いわゆる「孤立死」が発生する中で、あらためて地域の支え合い活動や人と人との交流が重要視されています。	・校区コミュニティ補助事業 ・ひらかた安心カプセル配付事業 ・災害時要援護者避難支援事業 ・ボランティア体験事業
17	高齢者や障害者、難病患者、その他支援が必要な人に対して、買い物ができる場の確保や交通手段の確保等、地域資源を維持・充実させ自立して生活できるような支援が求められています。	・福祉移送サービス等、交通手段の確保 ・日常生活用具給付等の障害福祉サービスの活用 ・買い物できる場、機会の確保(商店街の衰退や地域に根差した小規模スーパーの閉鎖への対応) ・産業振興コーディネーターの配置 ・枚方市商店街等活性化促進事業 ・移動に制約のある人(障害者、高齢者等)に対する交通手段の確保 ・障害者移動支援事業 ・同行援護事業 ・障害児通学支援事業 ・福祉タクシーの基本料金助成 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・きめ細やかな交通手段(コミュニティバス等)の整備
18	障害の有無や年齢、性別に関わりなく、すべての人が生涯を通して持てる力を発揮し、社会を構成する一員としてあらゆる活動に参加しながら、生き生きと生活できるノーマライゼーション社会の実現が求められています。 【参考文献等：障害者基本法】	・バリアフリー化推進事業 ・障害者ジョブコーチ養成事業 ・地域活動支援センターの利用、増設 ・障害者スポーツ教室、大会 ・障害者地域交流イベント「ほっこり枚方」の開催 ・通所事業所、ホームヘルプ、障害者移動支援事業等障害福祉サービス利用の促進、ヘルパー等支援者の人材確保、育成 ・コミュニケーション支援事業(手話通訳者や要約筆記者の派遣) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・障害者基幹相談支援センターの設置

19	認知症高齢者や単身高齢者世帯、夫婦のみの高齢者世帯が増加し、また、介護者自身が高齢者であるという、いわゆる「老老介護」が問題になっています。高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けられるよう、医療や介護、介護予防、生活支援サービス、住まいが一体的に提供される体制の整備が求められています。 【参考文献等：厚生労働省「国民生活基礎調査」】	・高齢者見守り110番事業 ・介護予防事業の拡充(運動教室、ひらかた体操の普及啓発、専門職による自宅訪問、栄養改善指導) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・個人の状況を把握し、サービスを結びつけるコーディネート役の配置(高齢者サポートセンター等) ・高齢者同士の互助による介護予防活動(高齢者ボランティア) ・在宅医療と介護の連携 ・認知症施策の推進
20	障害者の地域生活において、介護者の高齢化、病気等により在宅での生活継続が困難となる場合や、病院、施設の長期生活から地域での生活に移行する場合の受け入れ先等、障害者が主体的に生活できる場としての資源が不足しているため、住まいの場の整備や確保、在宅サービスの拡充が求められています。 【参考文献等：平成23年度精神科在院患者・地域移行調査報告書(大阪府・大阪市・堺市)、障がい福祉計画にかかる地域移行状況等の調査について(H25年上半期)】	・精神障害者退院促進事業 ・グループホームの運営支援 ・福祉ホームの設立 ・地域移行支援、地域定着支援の利用 ・ホームヘルプ、障害者移動支援事業等障害福祉サービス利用の促進
21	枚方市における平成24年度の生活保護受給者は、5444世帯8115人となっており増加傾向にある状況です。就労可能な年齢層の生活困窮者の増加に伴い、生活保護を受給する「その他世帯」も著しく増加しており、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者及び生活保護受給者に対する自立に向けた支援が求められています。	・生活保護適正化事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・生活保護受給者を含めた生活困窮者の自立に向けた相談支援事業及び就労支援事業等の強化
22	高齢者人口が増加するなか、社会の活力を維持し続けるために、地域活動の場の確保等社会に参加できるようなまちづくりや体制づくりが求められています。	・就労以外の高齢者の社会参加(趣味活動・ボランティア等生きがいにつながる活動の支援) ・街かどデイハウス補助事業 ・生きがいと健康づくり事業

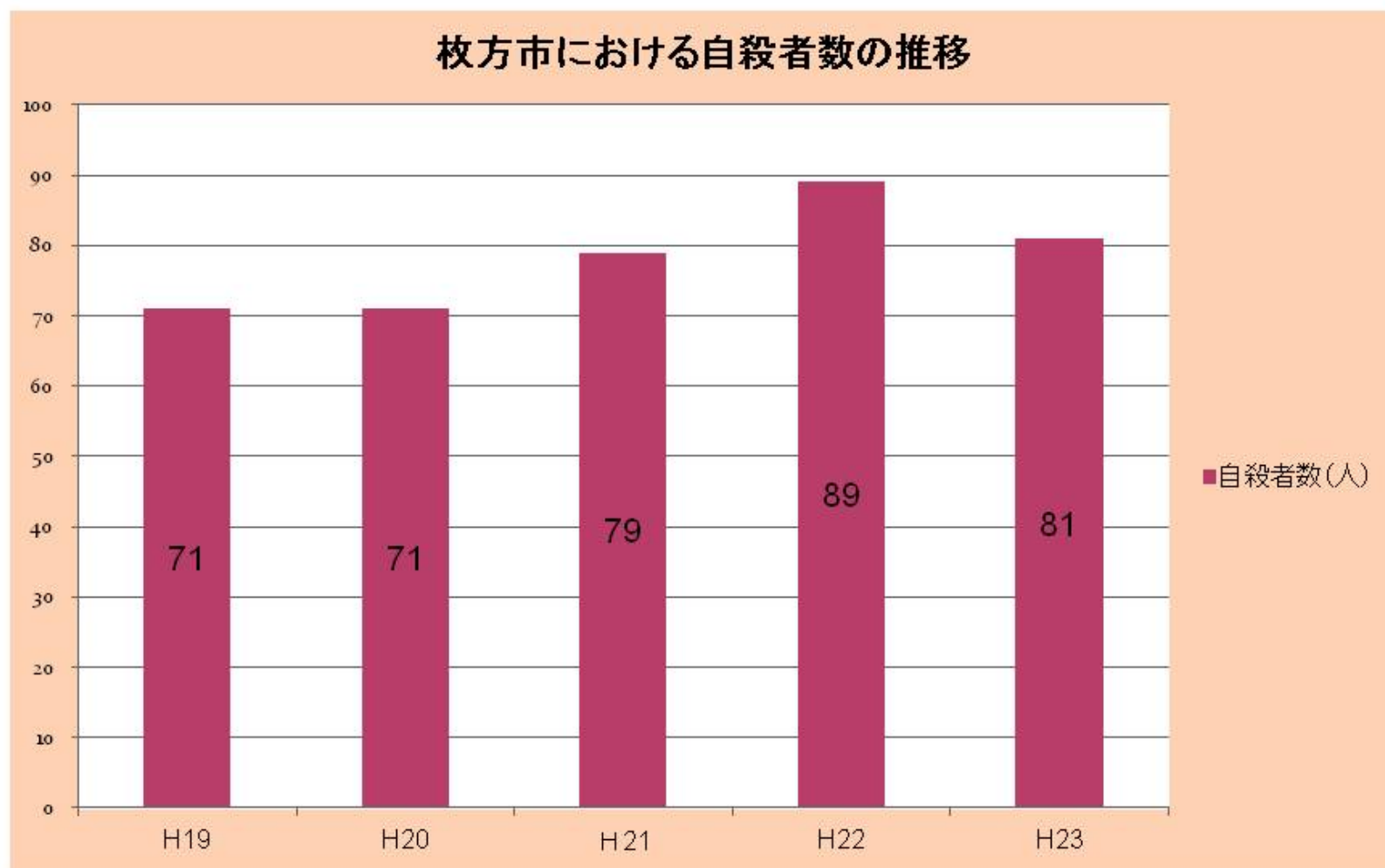
IV. 働きがいを感じる、活力のあるまちをつくる【就労支援】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
23	経済の長期低迷に伴い、長期失業者や若者の失業者が増大し、また、正規雇用が減少する一方で非正規雇用の労働者が増大しています。そのため、関係機関と連携し、雇用機会の創出に向けた取り組みを支援することが求められています。 【参考文献等：平成24年版厚生労働白書】	・雇用対策事業 ・地域就労支援事業 ・ワーク・ライフ・バランス啓発事業 ・創業支援事業 ・地域産業基盤強化事業 ・信用保証料補給事業
24	いわゆるブラック企業の存在が明らかになるなど、労働環境の悪化が指摘されています。就労形態にかかわらず、安定した生活を営むことができる環境を整備するため、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現と、仕事と生活の調和のとれた社会(ワーク・ライフ・バランス)の実現が求められています。 【参考文献等：厚生労働省報道発表資料（H25.12.17）：若者の「使い捨て」が疑われる企業等への重点監督の実施状況】	・雇用対策事業 ・地域就労支援事業 ・ワーク・ライフ・バランス啓発事業
25	高齢者や障害者の就労意欲は近年急速に高まっており、誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、国において、雇用対策の取り組みが進められています。本市においても、社会の活力の維持と経済的な自立および社会参加の促進を図るため、就労機会の確保や就労支援が求められています。 【参考文献等：「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」】	・高齢者の雇用の確保(これまで蓄積された知識・技能の社会への活用) ・エルフェスタ(障害者向け合同就職面接会)の開催 ・舎内実習の実施等職場体験機会の提供 ・就業・生活支援センターの活用 ・関係機関との連携による一般企業への啓発

主な死因別にみた死亡率の推移(人口10万対)

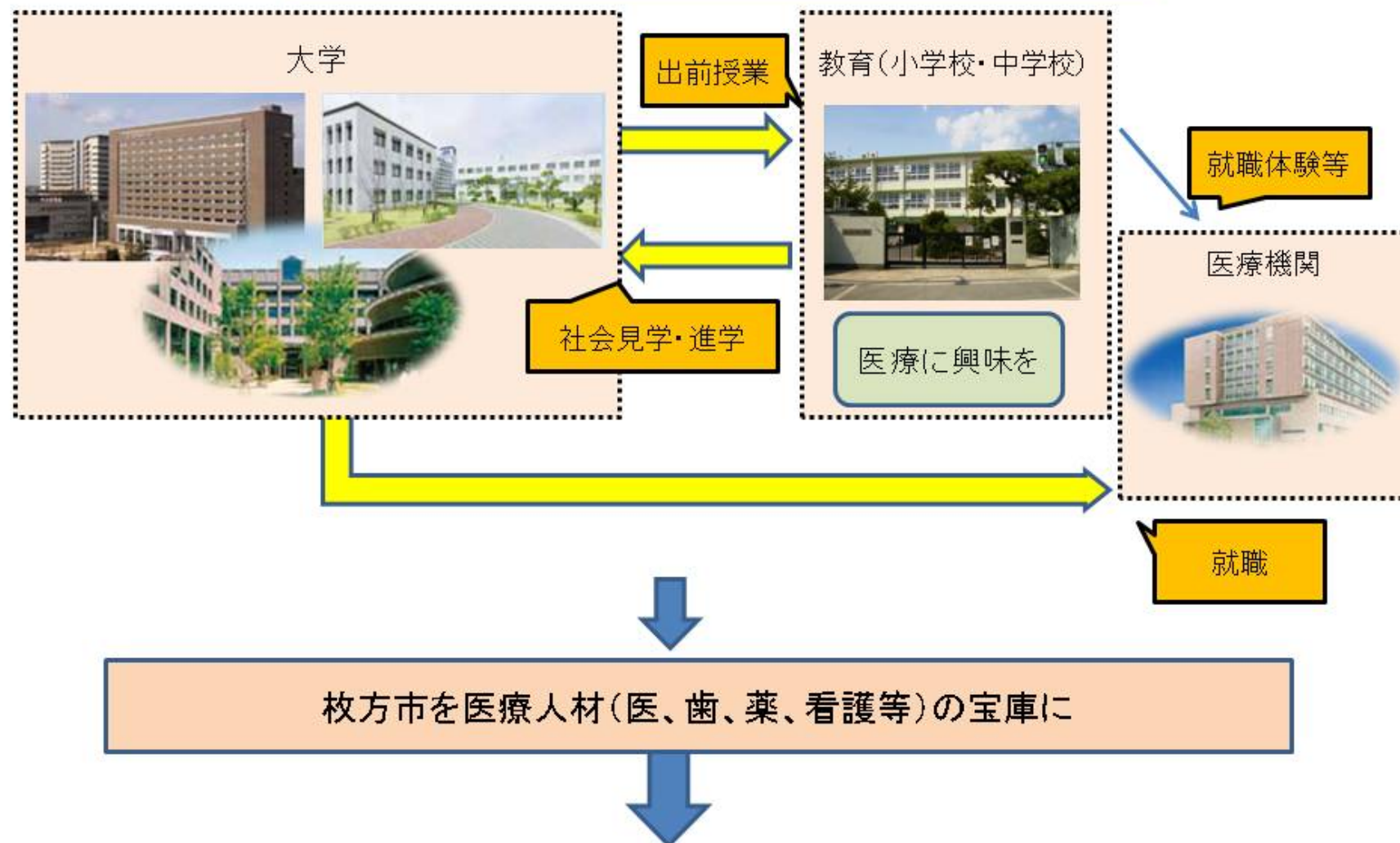


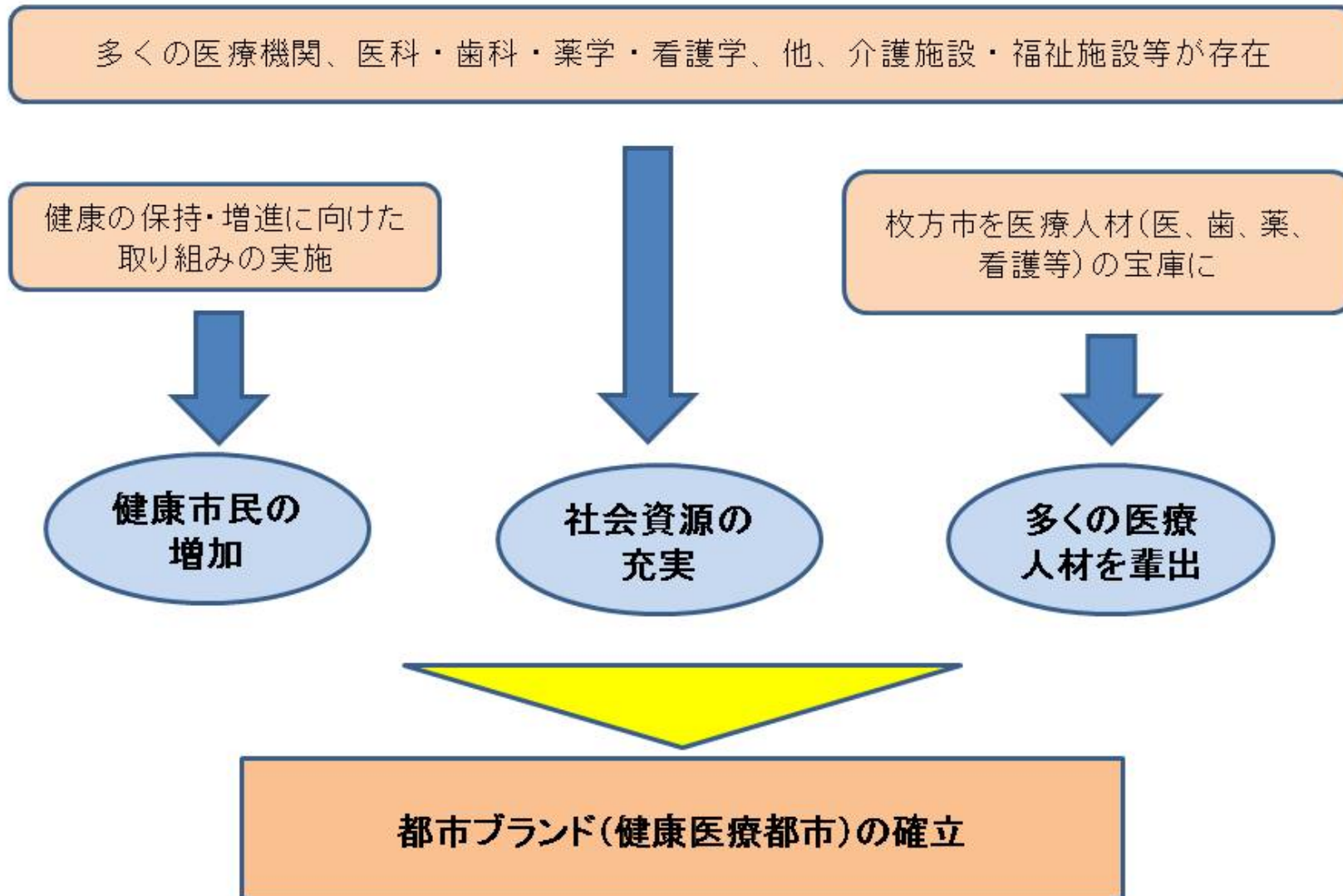
平成25年版厚生労働白書



「主要健康福祉データ」の厚生労働省人口動態統計データより作成

医療分野と教育分野の連携イメージ



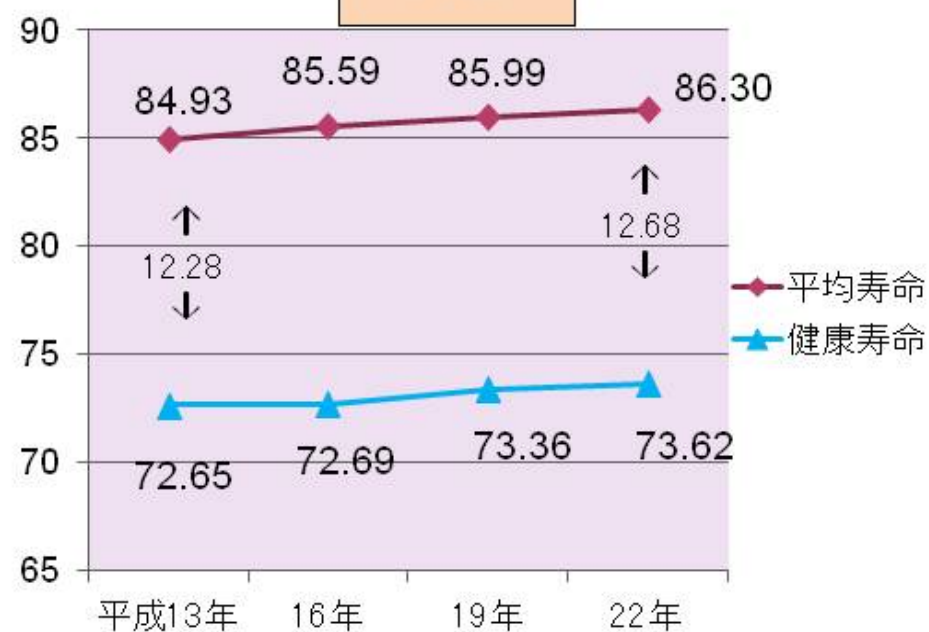


平均寿命と健康寿命の推移

男性



女性

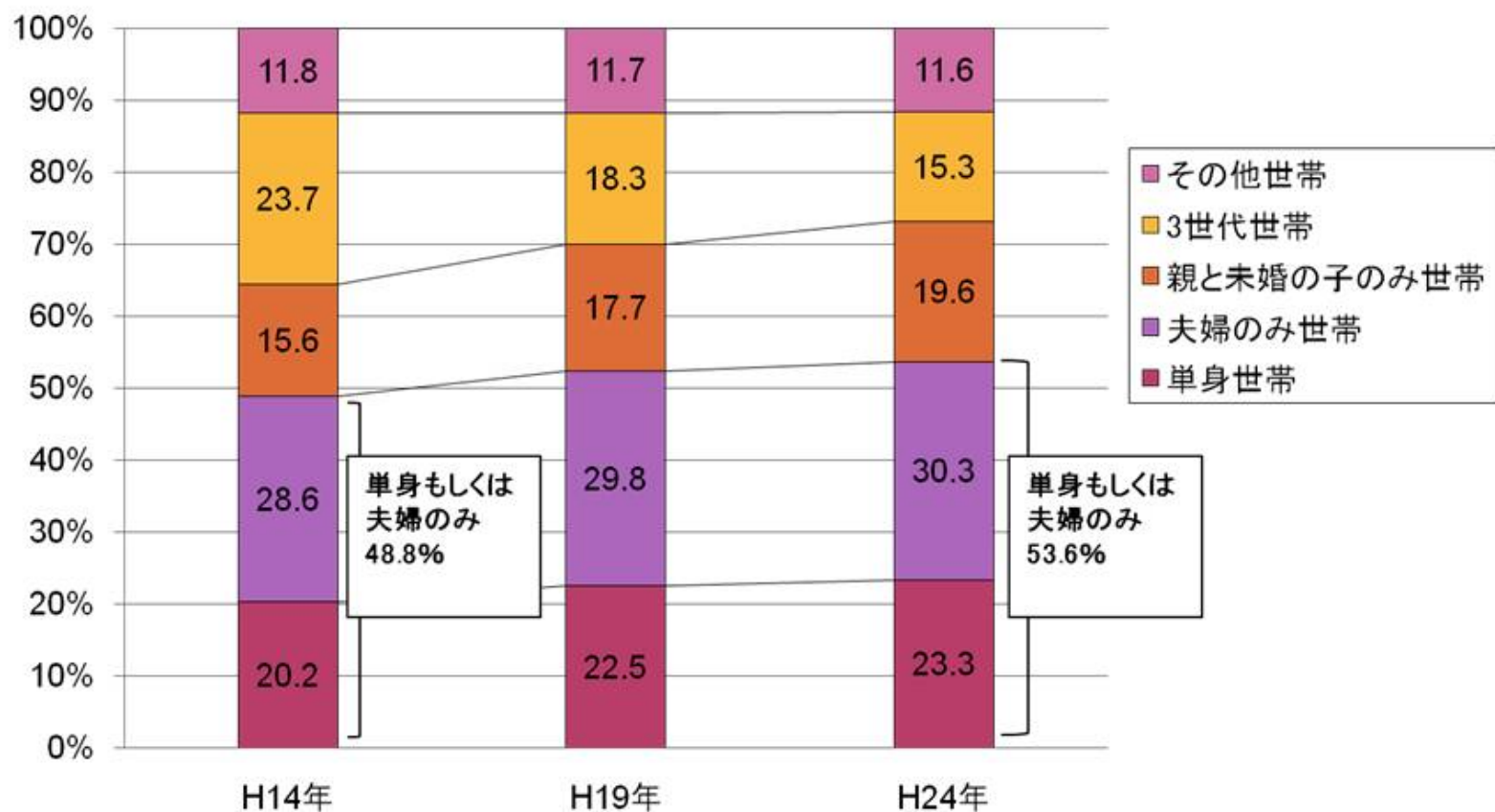


平成24年7月:厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会(健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料から)

がん検診受診率の推移

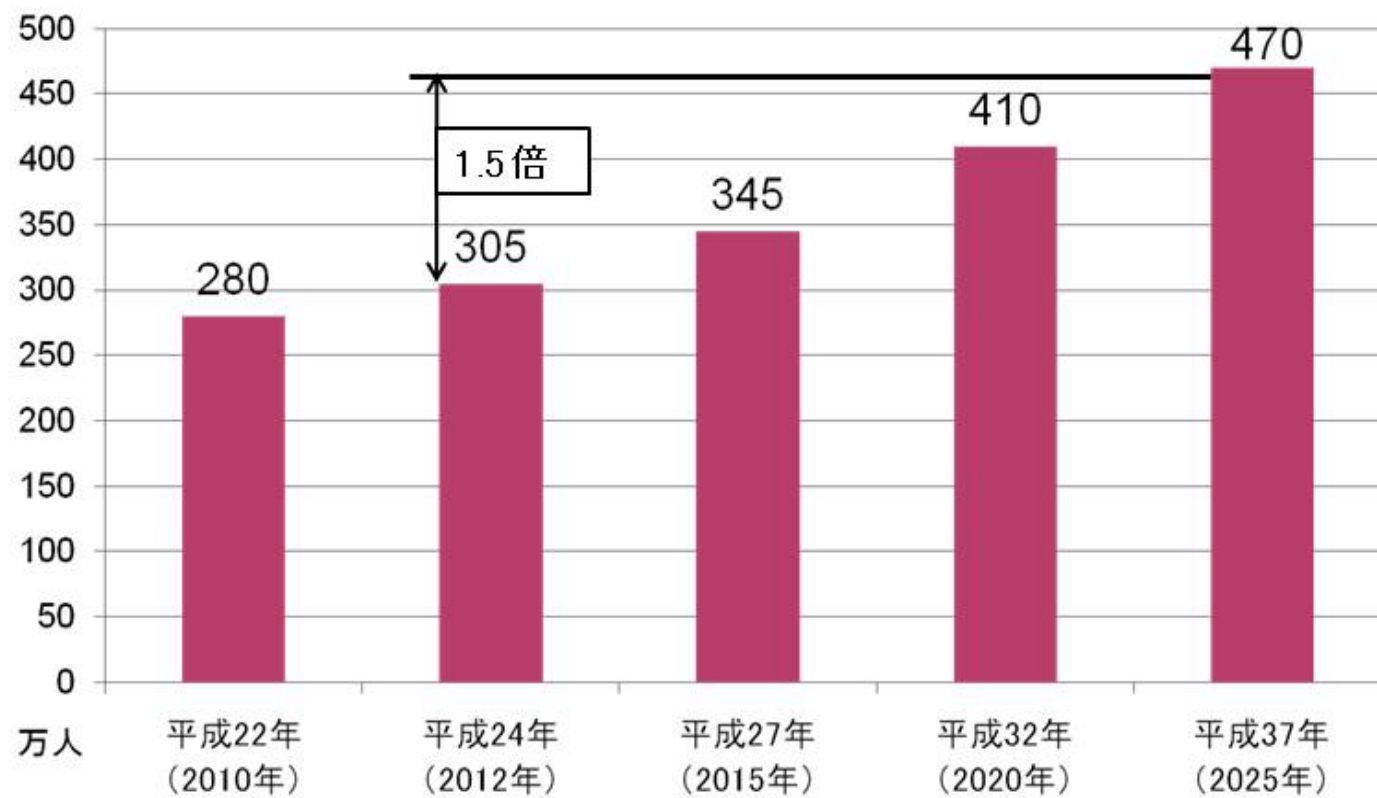
	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度
	枚方市	大阪府	枚方市	大阪府	枚方市	大阪府	枚方市	大阪府	枚方市
肺がん	13.7%	8.1%	15.0%	9.0%	14.9%	8.4%	15.4%	8.7%	19.0%
大腸がん	11.8%	12.0%	12.6%	12.8%	12.7%	12.2%	15.3%	14.3%	17.1%
胃がん	5.3%	6.0%	5.4%	6.3%	5.0%	5.6%	5.1%	5.7%	5.2%
乳がん	11.40%	14.90%	13.3%	17.6%	14.8%	19.6%	14.1%	19.6%	16.9%
子宮頸がん	19.6%	20.6%	20.2%	22.2%	22.3%	25.6%	22.1%	26.0%	27.4%
前立腺がん	12.4%	－	15.5%	－	17.5%	－	18.9%	－	18.9%

65歳以上の高齢者のいる世帯の世帯構成



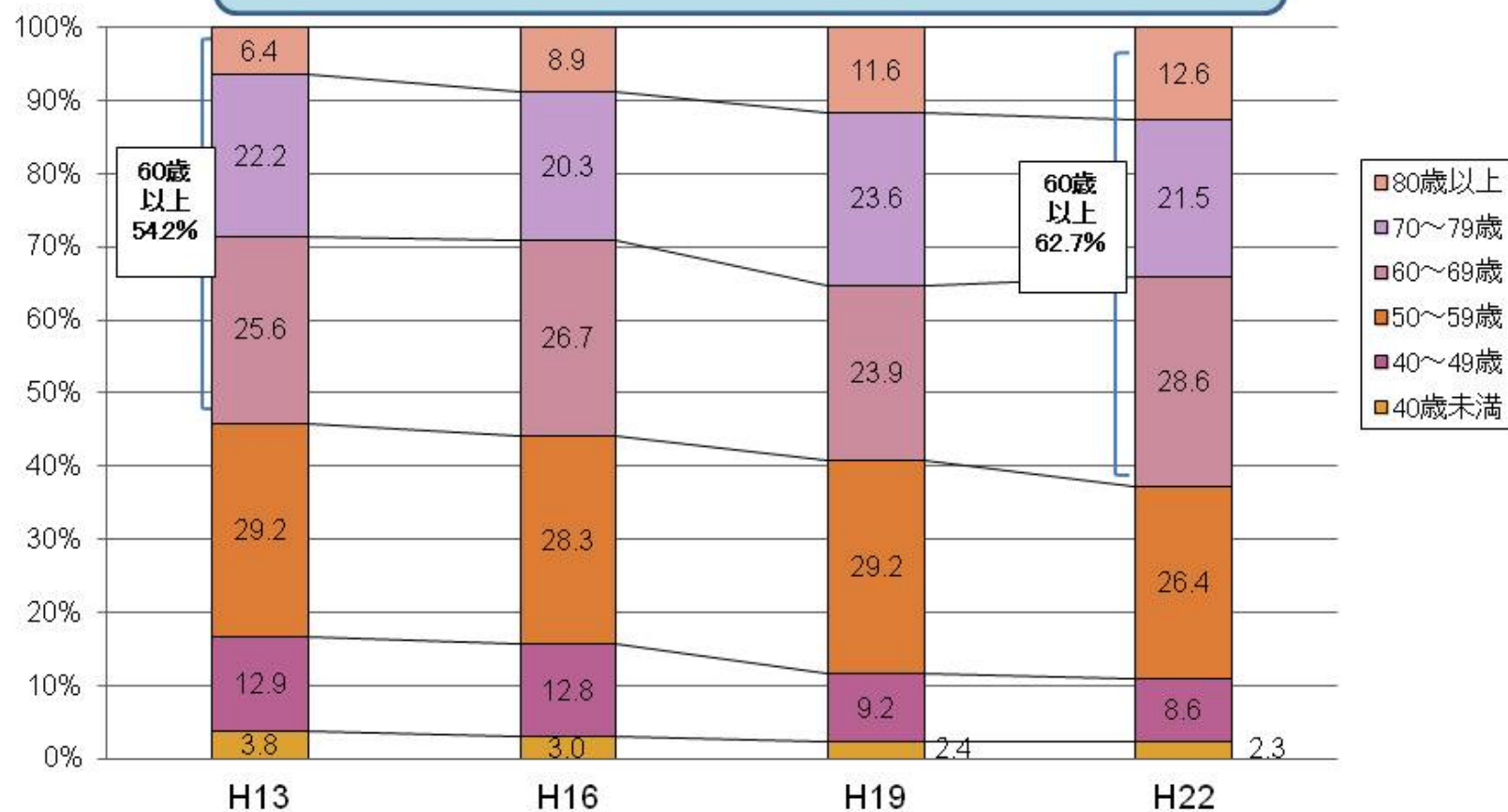
厚生労働省「国民生活基礎調査」から作成

認知症高齢者数



平成24年 厚生労働省報道発表資料から作成

65歳以上要介護者を介護する人の年代別割合

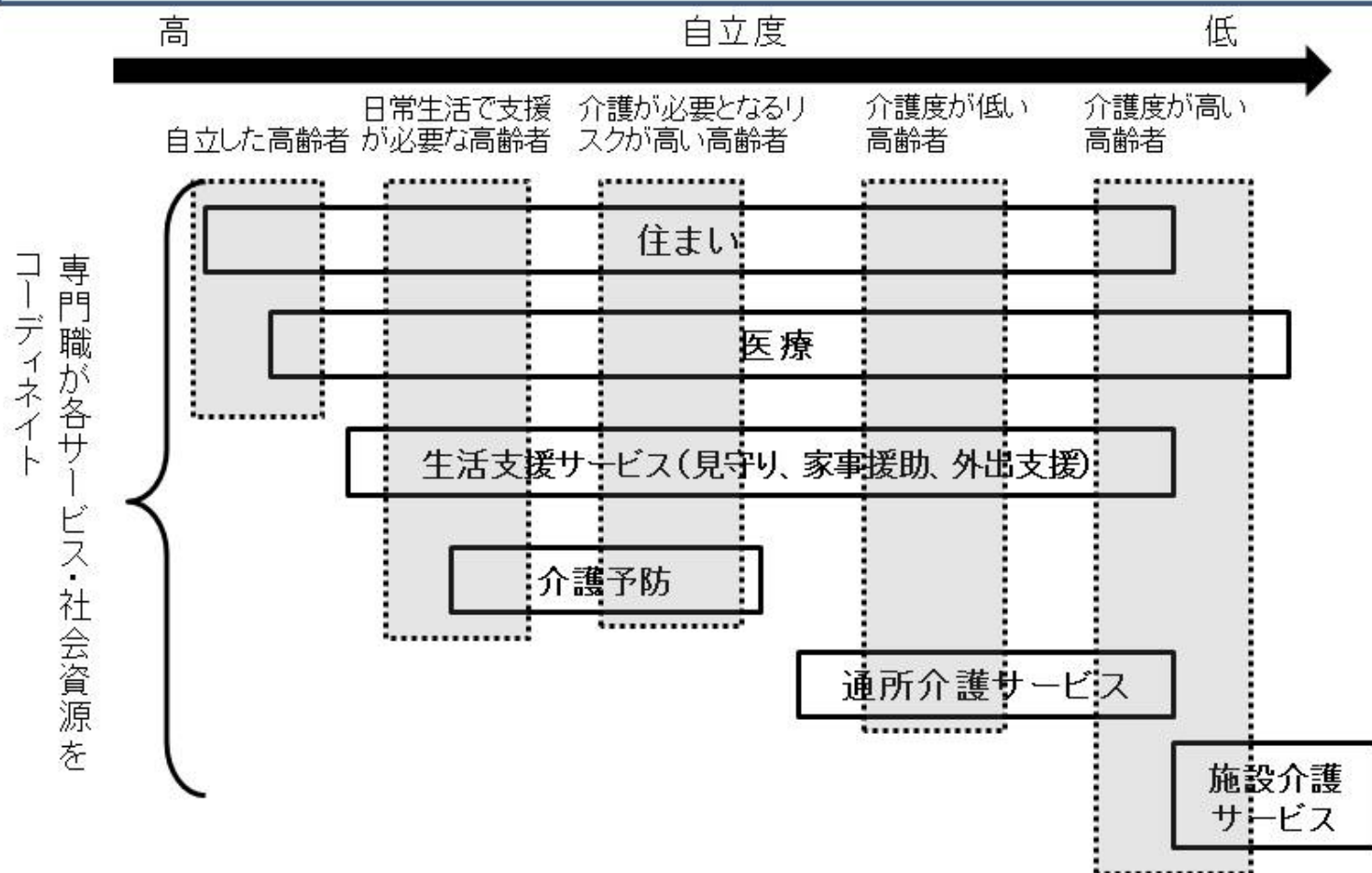


厚生労働省「国民生活基礎調査」の介護の状況から作成



身体状態や生活環境、家庭状況等、個々の状況に合わせて、適切なサービス・社会資源を利用

自立した高齢者、支援が必要な高齢者は、能力を維持し、自立した生活の継続を介護が必要となっても、できる限り、住み慣れた地域での生活の継続を

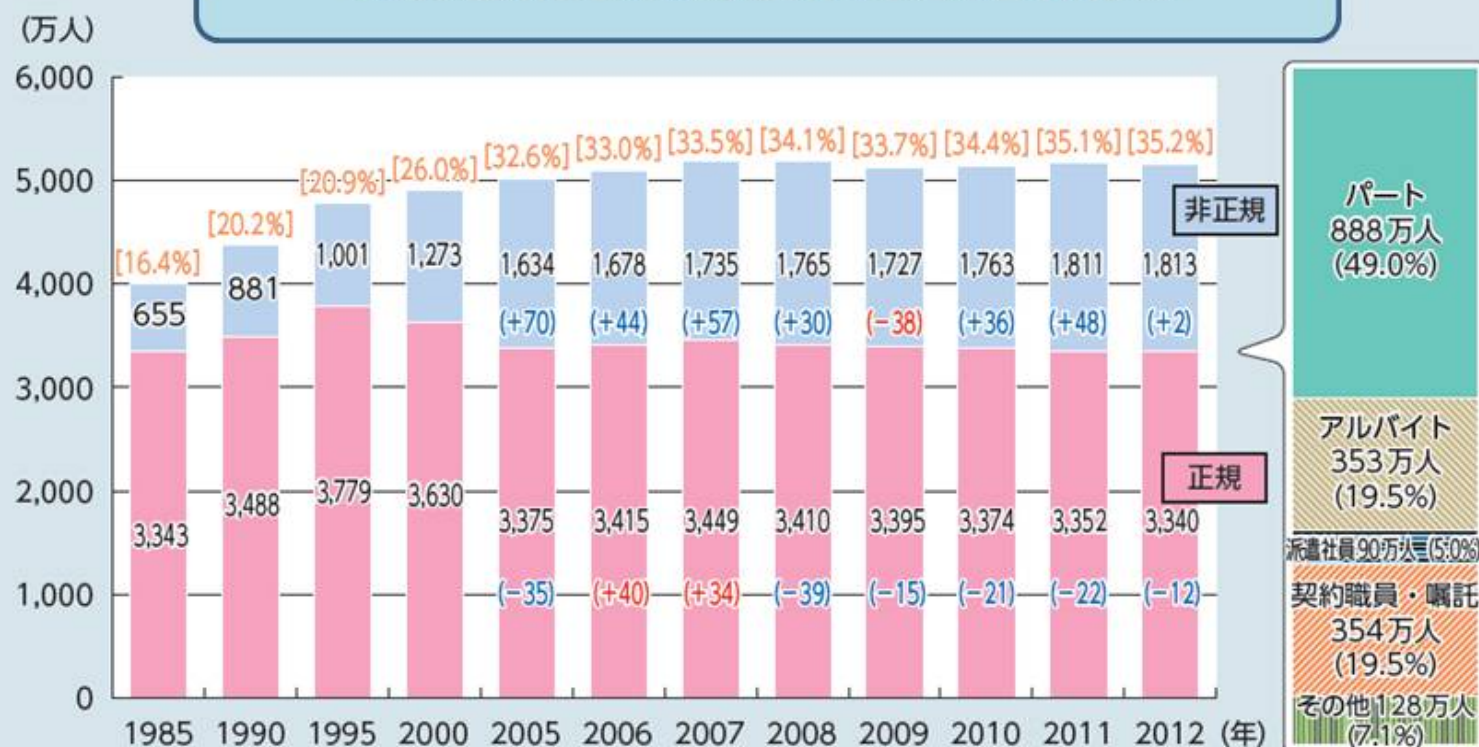


- 地域での見守り
 - 介護予防の取り組み(運動教室、専門職による自宅訪問、栄養改善指導)
 - 介護予防の取り組みによって能力が回復し、支援が不要になった高齢者がボランティアで支援者となり、介護予防教室で活動する(＝高齢者同士の互助)
- ➡ 援助する人にとっては、介護予防や生きがいに
援助を受ける人にとっては、同年代の人の関わりにより、モチベーションが
向上



高齢者が個々の能力を活かしながら、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けられる社会へ

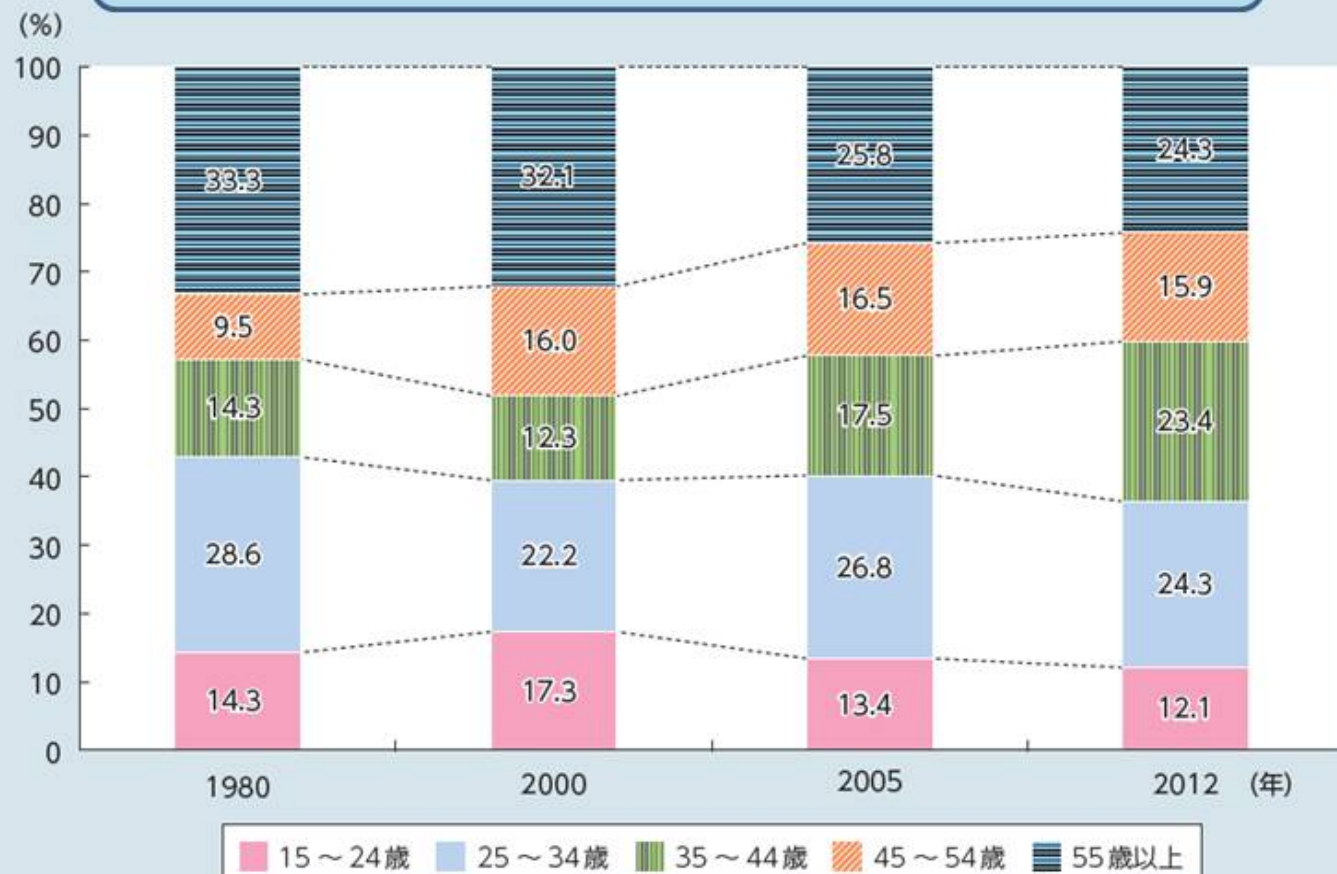
正規雇用と非正規雇用の労働者の推移



資料：2000年までは総務省統計局「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

- (注) 1. 実数の下の（ ）は前年差、棒グラフの上の〔 〕は非正規の職員・従業員の割合である。
 2. 2005年以降の実数及び割合は2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）で遡及集計した数値を用いている。
 2011年の実数及び割合は総務省統計局による補完推計値であり、前年差は補完推計値を用いて計算した参考値。
 3. 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

長期失業者の年齢構成



資料：1980年及び2000年は、総務省統計局「労働力調査特別調査」
2005年及び2012年は、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

若者の「使い捨て」が疑われる企業等への重点監督の実施状況 — 重点監督を実施した約8割の事業場に法令違反を指摘 —

【重点監督の結果のポイント】

(1) 重点監督の実施事業場: 5,111事業場

(2) 違反状況: 4,189事業場

(全体の82.0%)に何らかの労働基準関係法令違反

①違法な時間外労働があったもの 2,241事業場(43.8%)

②賃金不払残業があったもの 1,221事業場(23.9%)

③過重労働による健康障害防止措置が
実施されていなかったもの 71事業場(1.4%)

厚労省: 報道発表資料(H25.12.17)

- 雇用対策事業
- 地域就労支援事業
- ワーク・ライフ・バランス啓発事業

- ・ブラック企業と呼ばれる企業がある中で、模範となるような取り組みの実施
- ・機会を捉え、事業所に対しての働きかけ

法令違反の撲滅

雇用形態に関わらず安心して生活できる多様な働き方が提供される社会の実現
働きがいのある人間らしい仕事の実現（ディーセントワークの実現）
仕事と生活の調和のとれた社会の実現（ワーク・ライフ・バランスの実現）

2 班 (主な研究分野:教育・文化・子育て)

<研究した施策の体系>

No	施 策	施策をイメージさせるフレーズ
I	子育て	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
II	教育指導	子どもの生きる力を育む学校教育
III	教育環境	子どもが安心して充実した日々を送られる教育環境
IV	社会教育	地域社会で人を育て、人とのつながりを大切にするまちをつくる
V	生涯学習	学びをつうじて生きがいのあるまちをつくる
VI	歴史・芸術・文化	地域の文化・芸術を育み、歴史ロマンのあふれるまち
VII	にぎわい	まちの魅力を発信し、活力とにぎわいを創出する



I. 安心して子どもを生み育てられるまちをつくる【子育て】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
1	ライフスタイルが多様化する中、いろいろな悩みを抱える保護者が増え、子育てニーズも多様化しています。平成27年度から子ども・子育て関連3法が施行され、子育て支援の仕組みも変わることから、保育所や幼稚園の入園、育児相談、医療助成、各種手当など、子育てに関する総合的な対応や案内ができるような窓口の一本化が求められています。	・保育窓口相談員(保育コンシェルジュ)の設置 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・子育て総合相談窓口の設置
2	保育ニーズが増加し続ける一方、少子化による児童数の減少が見込まれる中、子どもの預け場所を確保する対策を進めるとともに、保育所入所の需要と供給バランスのとれた保育行政の確立が求められています。	・多様化するニーズに応じた保育サービスの充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・既存の保育資源を活用するための個々の家庭の状況調査の徹底と保育メニューとのマッチング策
3	女性が第一子を出産する平均年齢が上がる「晩産化」や、核家族化が進行する中、保護者の子育てに関する精神的・身体的負担を軽減することが求められています。安心して子どもを産み育てられる環境整備のため、社会全体の出産・子育てに対する理解を深める対策を進めるとともに、高齢者や地域住民のもつ知識や経験を生かし、地域で子育て世帯を支援する雰囲気づくりが必要となっています。 【参考文献等：厚生労働省 平成22年度「出生に関する統計」】	・妊娠・出産に関する基礎知識の普及啓発 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・高齢者の知識や経験など地域の潜在的な力を子育てに生かす地域コミュニティの構築 ・留守家庭児童会室以外で放課後の子どもの居場所づくり ・育児休業の取得促進などワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の支援

4	子夫婦と同居している65歳以上の人の割合が、1980年には52.5%だったのが2010年には17.5%と約3分の1になるなど核家族化が進行し、共働き世帯の数が1980年には614万世帯だったのが2010年には973万世帯と約1.5倍に増えているなど、子育て世帯を取り巻く環境が変わっています。子育てに関する不安や悩みを抱える保護者が増える中、地域における子育て支援や小学生の放課後対策など、安心できる子どもの居場所づくりが求められています。 【参考文献等：厚生労働省大臣官房統計情報部 平成24年国民生活基礎調査（平成22年）、内閣府男女共同参画局調査】	・地域との関わりを持てる場所の確保 ・地域と子どもを結びつけるコーディネーターの設置 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・留守家庭児童会室以外に放課後の子どもの居場所づくり ・留守家庭児童会室の指導員への資格要件の導入
5	安心して出産や育児ができるよう、妊産婦の健康管理や乳幼児の健やかな心身の成長を支援する取り組みが必要となっています。児童虐待予防の観点から、出産や育児の悩みや知識不足の妊婦と家族への援助も求められています。	・妊娠届出時から支援を開始する体制の強化 ・新たな感染症等に対する予防接種の助成

Ⅱ. 子どもの生きる力を育む学校教育【教育指導】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
6	基礎学力、自学自習力の育成について、現在実施されている放課後自習教室は定着が見られ、実施回数や参加児童・生徒人数も増加しています。また、少人数指導の充実を図るなど、子どもたちの基礎学力の習得を推進しています。この培われた自学自習力、基礎学力を維持し、確かな学力へとつなげるため、教員が教え込む授業から子どもが学びとる授業への取り組みが必要です。また、互いに教え合い学び合う協働的な学びを推進するとともに、情報通信技術を活用した学びを推進することが重要となっています。また、一人ひとりの学習能力を見極めた個々のサポート体制を強化する必要があります。	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・協働学習 ・個別学習 ・「デジタル教科書・教材」の導入・普及促進

7	社会では国際化が進み、様々な文化に触れる機会が多く情報があふれています が、子どもたちは上手な情報の活用ができずに受動的で。調査等からも思考力、 判断力、表現力に課題があることが明らかになっています。 そのため、さらなる国際社会に対応できるための語学力や適応能力、社会の一員と しての自覚を芽生えさせる環境、自ら学び考え解決する力や意欲を養うことができる 環境の整備が必要です。 また学校現場では、日本語教育指導の必要な来日児童生徒数が年々増加している ことから、受け入れ体制の強化や日本語支援の充実が求められています。 【参考文献等：教育振興基本計画 （平成25年6月14日閣議決定）】	・図書館の活用(ブックトーク等) ・新聞を活用した授業の推進 ・日本語教育指導員の確保と派遣事業の充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・学校図書館の充実(学校図書館専任司書の配置) ・生きた英語にふれるための英字新聞の活用 ・英語教育の充実(近隣大学との連携など) ・小中一貫英語教育の強化
8	次代を担う子どもたちの将来の夢や希望を育むことにより、子どもたちが夢に向かっ て歩む力をつけることが求められています。	・地域での就業体験 ・社会体験活動の推進(産業・農業体験) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・産学公の連携を活かして枚方市内の大学での授業 体験や就業体験の実施 ・現役アスリートに学ぶスポーツ教室

Ⅲ. 子どもが安心して充実した日々を送られる教育環境 【教育環境】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
9	いじめや体罰などの問題が発生し、教育行政に対する信頼が求められていることから、教育委員会の対応や事業、各幼稚園、小・中学校での取組など、教育行政に関する情報をわかりやすく市民に発信することが必要です。 【参考文献等：全国的にみられるいじめや教師の体罰問題】	・市民理解を深めるための開かれた教育委員会作りに向けた周知・PR ・幼稚園、小・中学校から地域への情報発信
10	体罰などの不祥事により教職員の人権意識が問われており、教職員の人権意識の向上が求められています。また、「子どもたちが『わかる授業』『楽しむ授業』を目指すとともに、枚方で子どもを学ばせたいと思える学校を構築するため、指導力の向上が求められています。 【参考文献等：全国的にみられる教師の体罰問題等】	・教職員研修(体罰防止・人権・指導力) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・教職員研修(授業でのICTの有効な活用方法)
11	教職員の労働環境について、教職員の勤務時間や自宅で仕事をするという、長時間労働が問題となっています。いじめや不登校、暴力行為など、生徒指導上の課題に対応するため、教職員が子どもと向き合える時間の確保が求められています。 【参考文献等：NPO日本標準教育研究所の平成24年3月～平成25年1月までの約1000人へのアンケート調査】	・35人学級の推進 ・スクールソーシャルワーカー等の人材活用 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・いじめの対応等に教職員が1人で問題を抱え込まないように学校単位での対策組織の設置 ・第三者委員によるいじめ110番の設置 ・教職員の授業以外での事務負担の軽減（校務事務の共通化等）

12	幼稚園・保育所(園)から小学校、小学校から中学校への進級時に新たな生活や授業になじむことができないなど学びの連続性が課題となっており、幼稚園、小・中学校での連携した教育内容のさらなる充実が求められています。また、指導に適した学校数・児童生徒数にするための校区編成、教育施設の整備やパソコン等の情報機器の充実が求められています。 【参考文献等：朝日新聞社による公立小中一貫校100校への調査（小中一貫教育の実施に94校が成果を感じており、そのうち学力の向上を30校が回答。また、中1ギャップが小さくなったなどの回答が23校）】	・小・中学校で連携しやすいような校区の編成 ・小・中学連携事業の一層の充実 ・ICT設備設置と授業への活用方法の推進 ・老朽化した教室棟等の学校設備の整備 ・障害のある子どもたちの学習環境の整備 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・子どもの心身の成長が早まっていることから、幼稚園・保育所(園)での幼児教育の充実 ・市内の教育機関(保育所(園)、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学)及び企業と連携して、枚方市独自の先進的な取組の実施。(例)ぐんま国際アカデミー、都立武蔵高・同附属中・都立小学校の一貫教育
13	学校給食を通じて子どもたちの健全な心身を育み、すこやかな成長と学びを支えることが求められています。	・中学校給食の実施 ・アレルギー対策の充実 ・給食への地元農産物の使用拡大を目指した安定供給の仕組みづくり ・給食を通しての食育の推進

IV. 地域社会で人を育て、人とのつながりを大切にするまちをつくる【社会教育】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
14	子どもたちの豊かな学びを支えていくために、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚し、連携・協力しながら、地域社会全体で子どもたちの教育を支援していくことが求められています。	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・地域でのイベント等を学校と共同で学校敷地内で実施(防災教育・太陽光発電等の学校設備を活用した環境教育) ・地域と学校を結びつけるコーディネーターの設置

15	枚方市内のひきこもりは推定約2100人、公立中学校の不登校生徒は1校あたり約20人います。子ども・若者のひきこもり、若年無業者(ニート)、不登校などを、社会の問題として捉え、社会全体で支える環境の整備が求められています。 【参考文献等：枚方市子ども・若者育成計画より】	・心の教室相談教員、スクールカウンセラー、適応指導教室 ・民生委員・児童委員、CSW ・就労支援機関 ・相談機関の連携 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・学校で教職員が子どもと向き合える時間の確保、教職員の研修の充実 ・学校以外に参加できるコミュニティの創出 ・インターネット環境を利用した相談をきっかけに本格的な相談へとつなげる取り組み
16	大阪府警が平成25年に行ったアンケートでは、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を通じて府内の中学1年生と高校1年生のほぼ半数、小学6年生の約4割が見ず知らずの人と連絡をとったことがあると回答しており、インターネット利用環境の普及により子どもたちを取り巻く環境や交友関係にも変化が生じ、ネット依存やいじめ等のトラブルが増加しているため、家庭や学校で啓発活動を行うなど被害を未然に防ぐ取組を進めることが求められています。	・枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)等の活用 ・道徳教育を中心とする啓発活動 ・相談体制の充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・インターネット問題啓発事業(保護者向け啓発冊子の作成、携帯電話会社による教職員及び生徒対象の出前授業・研修会の実施)
17	核家族化や地域とのつながりの希薄化で、親が身近な人から子育てを学んだり、互いに助け合ったりする機会が減少するなど社会環境が大きく変化しています。子どもが社会のルールや基本的なマナー、他人に対する思いやりなど、基本的な生活習慣や生活能力を身につけることが難しくなっている中で、全ての教育の出発点である「家庭教育」に親が取り組める環境をつくるとともに、それを地域全体で支援することが求められています。	・家庭教育支援の取り組み(出張講座の充実など)の推進
18	インターネットの普及により、個人がさまざまな情報を手軽に入手できる状況の中、本市の図書のインターネット予約件数も1年間で、約56万件となり、年々増加しています。そのような情報化社会において、市民自らが的確に情報収集し、活用する能力を高めることが求められています。その課題解決を支援する図書館資料の充実及び提供ができる魅力ある図書館づくりが必要となります。	・図書館サービスの充実(図書館資料の整備、充実、提供等) ・市民の情報活用能力向上のための学習機会の提供 ・レファレンスサービスの充実と周知

V. 学びをつうじて生きがいのあるまちをつくる【生涯学習】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
19	市民の学びを支えるとともに、これからのまちづくりを支える人材を育むことが必要となる中、生涯学習の拠点となる生涯学習市民センターには、若い世代の利用促進や、ライフステージに応じた学びの機会の提供が求められています。	・若い世代への生涯学習活動の支援とサークル活動利用の促進 ・生涯学習市民センターの利用についてのPR
20	社会・経済の成熟化にともない、市民の「学び」への意欲が高まる中、学びのきっかけとなる講座や講演会の開催、市民サークル活動の紹介などの取り組みが求められています。また、仕事や趣味などで得た知識や経験を、地域社会や特定のニーズなどに生かして貢献したいという市民の意欲も高まっており、市民サークルや学校園などに積極的に紹介するなどの取り組みが求められています。	・市民に関心を持ってもらう講座の実施 ・知識や経験を生かした学びの参加
21	本市には特色を持った6つの大学が立地していることから、知的資源である6大学と連携して学園都市ひらかた推進協議会を平成11年度に設立しました。市民がより身近に大学のもつ知識や技術などを学び、活用できるように市民サークルや地域、学校園での学習会やクラブ活動などと結びつける取り組みが求められています。	・学園都市ひらかた協議会推進事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・大学生が学んだことの地域での活用 ・大学版出前塾の取り組み
22	健康に関する意識の高まりで市民スポーツが盛んになる一方、スポーツ・運動の実施頻度が高い人と高くない人の体力水準の差異が認められており、健康増進面からもスポーツ文化を育む土壌を作ることが必要となっています。 【参考文献等：平成24年度体力・運動能力調査（文部科学省）より】	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・生涯スポーツとして、スポーツに取り組むきっかけづくり ・市内のプロスポーツチームを市民で応援する事業

VI. 地域の文化・芸術を育み、歴史ロマンのあふれるまち【歴史・芸術・文化】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
23	市民一人ひとりが郷土の歴史に愛着を持ち、特色ある魅力的なまちづくりに生かすためにも、本市の歴史文化遺産を保存・活用し、後世に伝えることが必要です。	・歴史文化遺産の継続的な調査・研究 ・史跡楠葉台場跡の整備 ・特別史跡百済寺跡の再整備 ・歴史講座など歴史に親しめる機会の実施 ・学校教育との連携 ・枚方市登録文化財制度の活用 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・博物館など文化財保護の拠点づくり ・市内外に点在する歴史文化遺産のネットワーク化 ・歴史的にゆかりのある自治体との連携
24	地域の特色や固有の文化などをPRし、差別化や知名度アップを図る自治体が全国的にも注目を集めています。まちの魅力を高めていくため、淀川の舟運、百済寺跡や枚方宿などの歴史文化遺産を観光資源として積極的に活用し、地域活性化や観光振興に生かすことが求められています。	・淀川舟運に係る取り組みの推進 ・枚方宿地区など歴史的景観の保全とそのため助成制度 ・観光資源を生かしたイベントの開催 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・歴史的景観を修景等で再形成するモデル都市 ・ご当地グルメの創出・普及
25	長引く経済低迷や、価値観の多様化により、市民が主体となった文化・芸術活動の実施・継続が困難な状況です。市民の生活にゆとりやうるおいをもたらす、まちの魅力にも繋がる市民の文化・芸術活動を維持するための支援を行なうとともに、新たな文化・芸術の担い手を育成し文化・芸術活動の裾野を広げることが求められています。 また、本市には、文化・芸術の拠点となる施設や縁のある場所が多くあり、さまざまな催しや活動が行なわれています。これらを積極的にPRしてまちのブランドとする取り組みが求められています。	・地元作家の活用 ・本市の芸術・文化活動のPR ・寄贈作品を活用した展示 ・展示場所としての公共施設の活用 ・芸術・文化活動への支援 ・次世代の担い手の育成 ・枚方独自の文化(「菊人形」「人形劇」「音楽祭」など)のPRブランド化への取り組み ・市の花「桜」「菊」に親しみ、音楽を感じるイベントの開催 ・芸術・文化イベントの充実 ・子ども芸術文化活動育成の支援 ・市民や大学などと連携した各種イベントを開催するとともに、その実施に必要な体制の整備

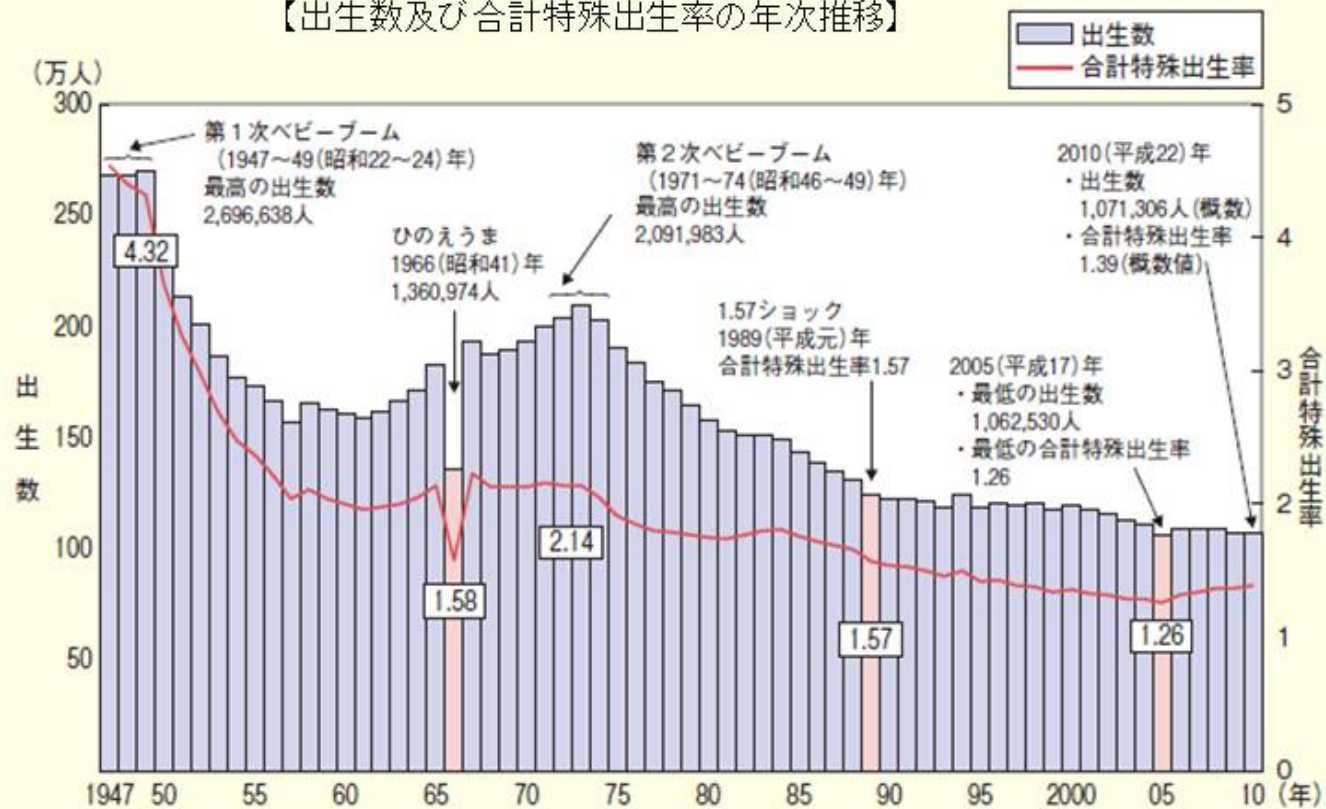
26	本市には、文化・芸術の拠点となる市民会館や生涯学習市民センター、市民ギャラリー、くずはアートギャラリーなどの施設が多くあり、市民が主体となった音楽・演劇・絵画など、さまざまな文化・芸術活動が盛んに行なわれている一方で、プロの催しなどを鑑賞する機会が少なく、優れた文化・芸術に市民が身近に接する機会が求められています。	・芸術・文化イベントの充実 ・展示施設（総合文化施設）の整備 ・従来の枠組みにとらわれない総合文化会館の活用
----	--	--

VII. まちの魅力を発信し、活力とにぎわいを創出する【にぎわい】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
27	東日本大震災を契機として、人と人とのつながりの重要性が改めて認識される中、市民のふるさと意識の醸成や地域の絆づくりを進めるとともに、まちの魅力を広く発信するためにも、地域・世代を超えたさまざまな交流を促進することが求められます。	・国内友好都市物産展などの交流イベントの開催 ・住民、民間団体同士の交流を支援 ・災害時における自治体間の応援協定の締結
28	本市では、さまざまなイベント等を通してにぎわいの創出に取り組んでおり、こうした取り組みをさらに推進するとともに、歴史・文化をはじめとする観光資源など、市の魅力を広く情報発信することが求められています。	・複数のイベントの共同開催 ・観光資源を活用した情報発信の強化 ・観光情報発信拠点の充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・フィルム・コミッション事業の推進（映画撮影などの市内誘致）
29	本市に立地している6つの大学に通う学生は約2万人います。それらの学生が大学に通い、学ぶだけではなく、市民と地域活動等に参加して社会学習を行なうことや、地元の商工業等と連携して実践的な体験や研究を行なうことなど、地域との関わりをもって学べる機会が求められています。	・学生が地域参加するきっかけ作り ・学生の活力をまちづくりに活用 ・地（知）の拠点整備事業の利用促進

NO1.関連資料

【出生数及び合計特殊出生率の年次推移】



資料：厚生労働省「人口動態統計」

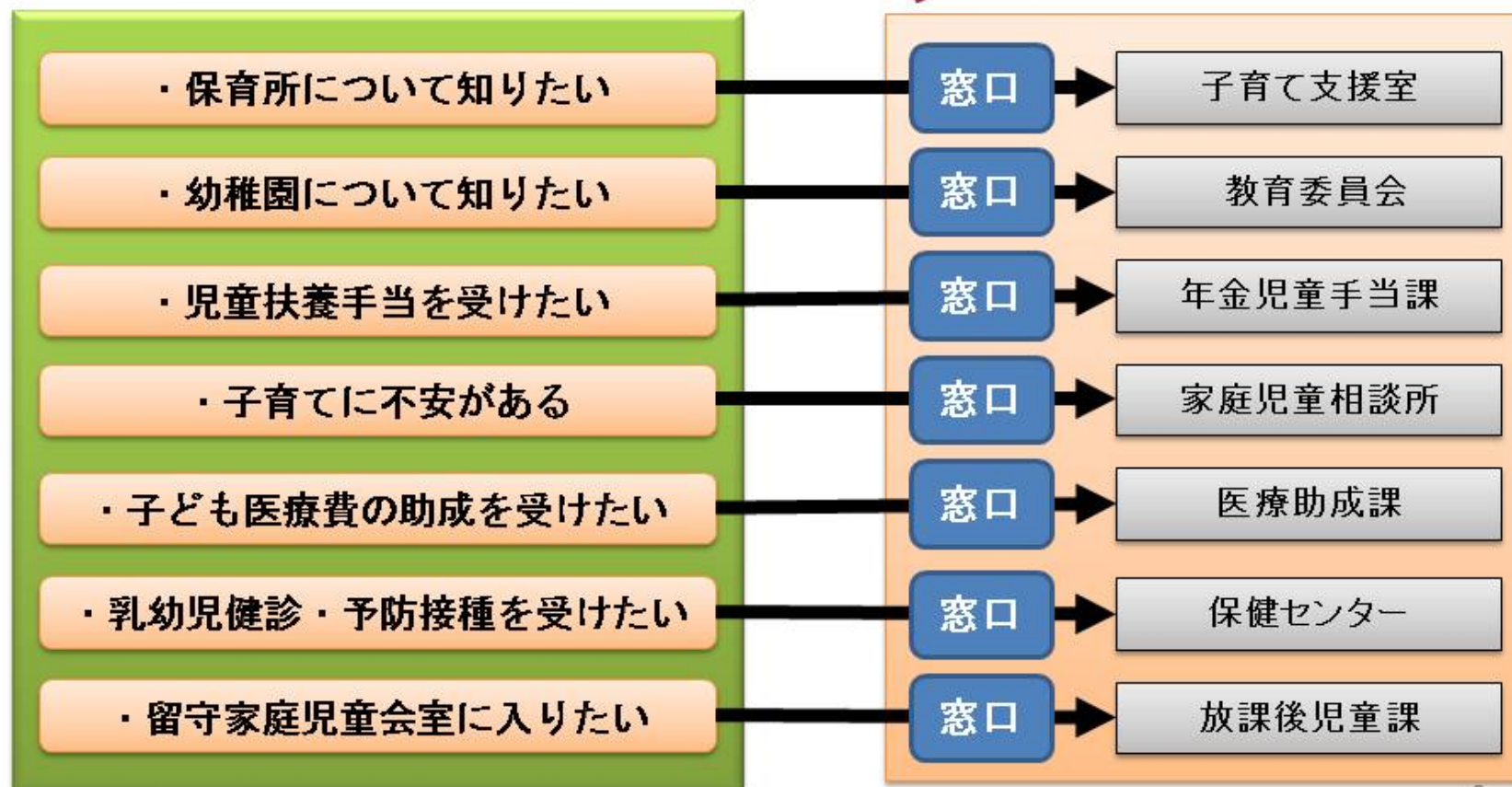
注：1947～1972年は沖縄県を含まない。

2010年の出生数及び合計特殊出生率は概数である。

子育てに関する窓口(本市の現状)

市 民

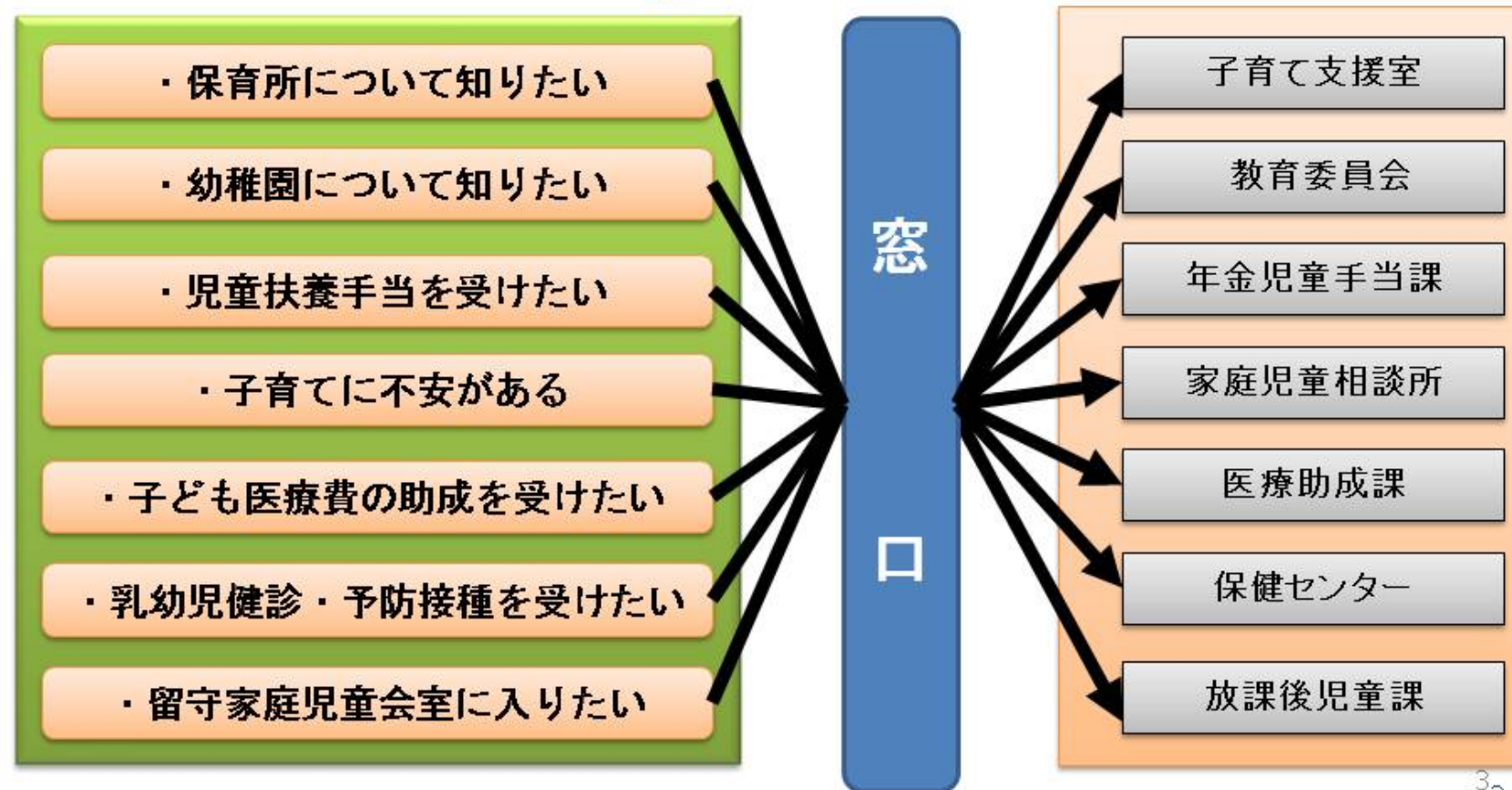
窓口が別々で
わかりにくい



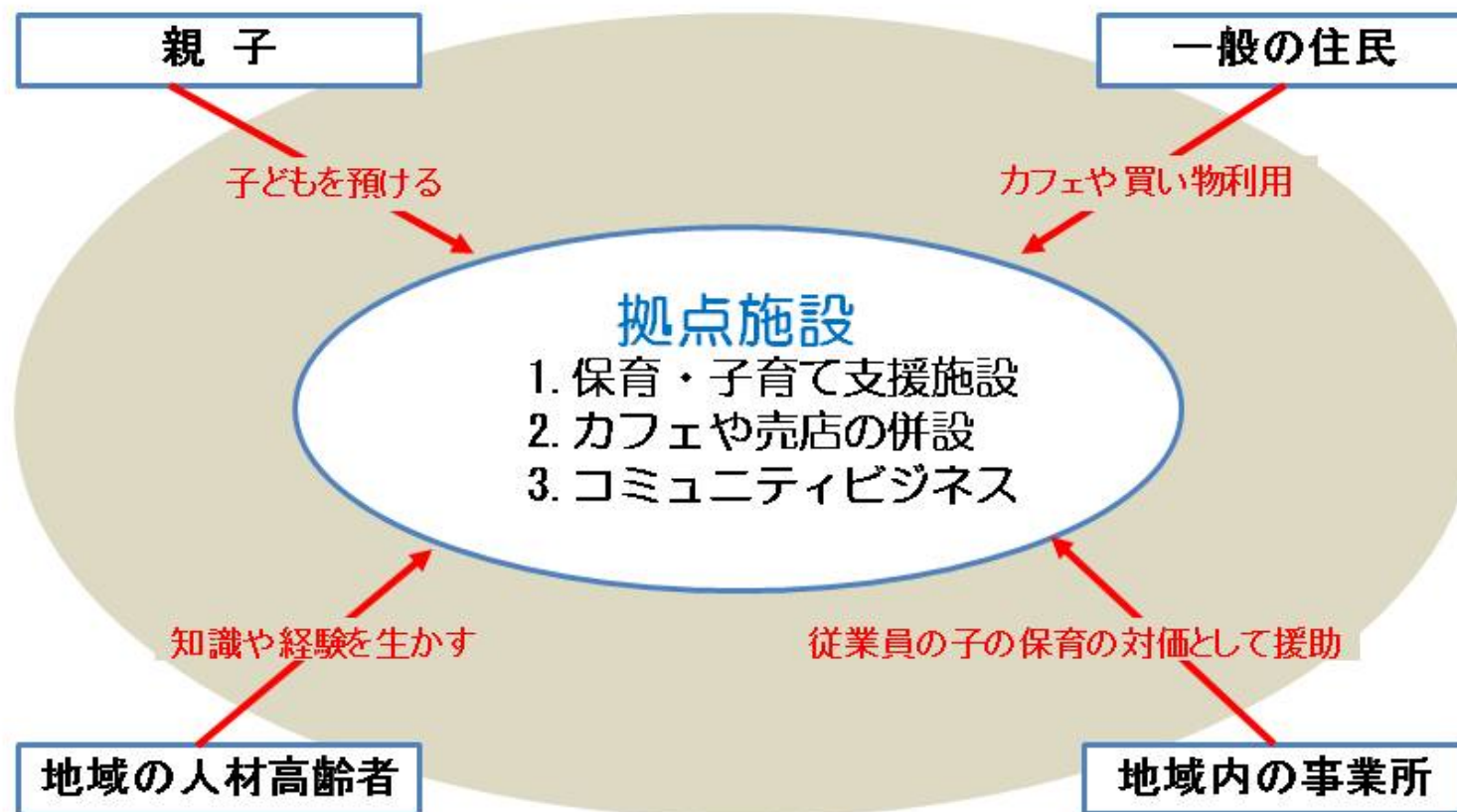
子育て施策全般に対応できる窓口を設置

市 民

子育て施策全般に対応できる窓口を設置し
必要とするサービスへの円滑な接続を実現

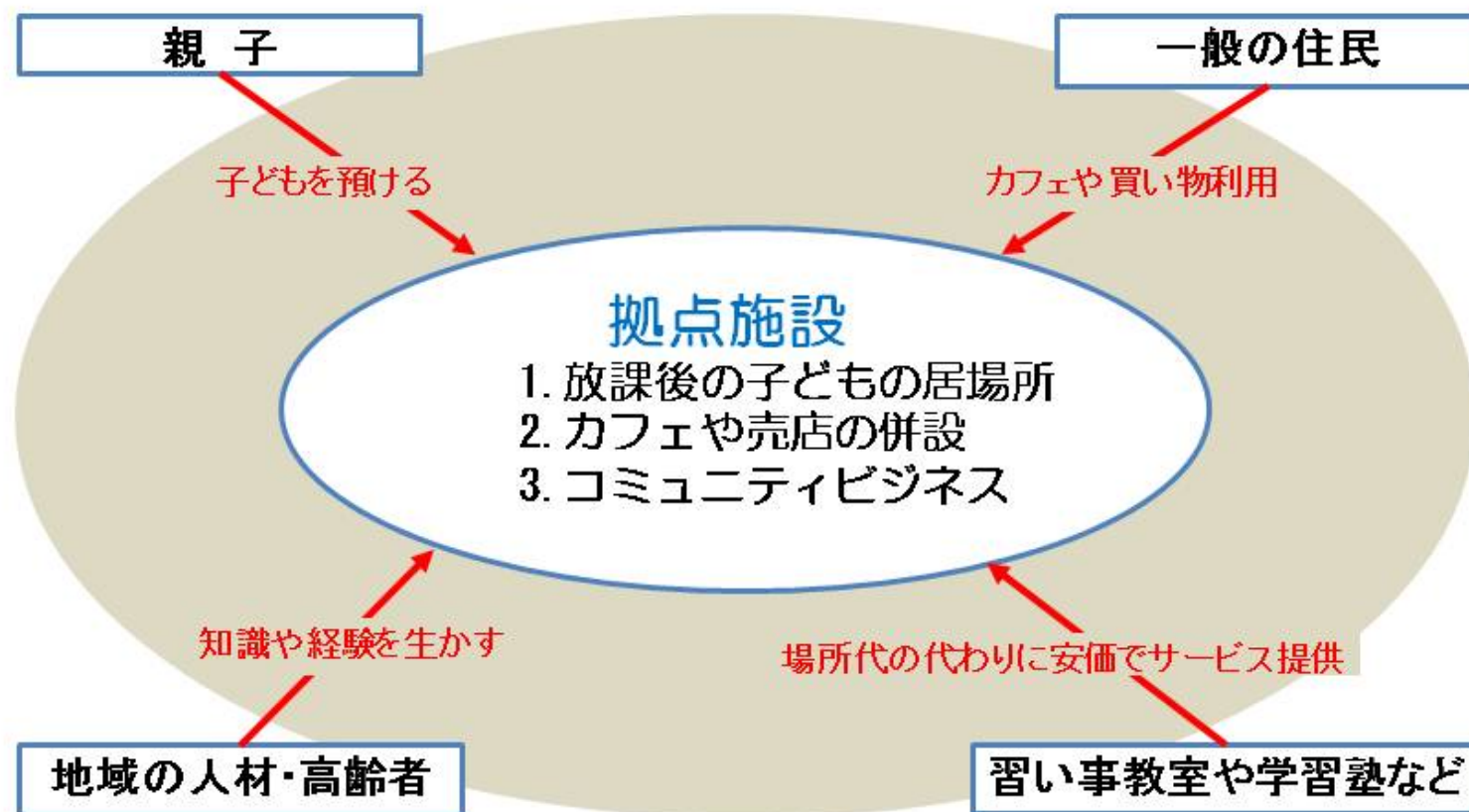


子育てしやすい地域社会づくりのイメージ



- ・身近な地域の温かい環境の中で子どもが保育を受けられる
- ・高齢者らの知識や経験を生かす場とともに、生きがいや居場所づくり
- ・事業者も含めた地域のつながりが深まり、安心安全な地域づくりにつながる

放課後の子どもの居場所づくりのイメージ



- ・身近な地域の温かい環境の中で放課後の子どもの居場所を作ることができる
- ・高齢者らの知識や経験を生かす場とともに、生きがいや居場所づくり
- ・事業者も含めた地域のつながりが深まり、安心安全な地域づくりにつながる

NO6.関連資料

〈調査対象〉

小学校第6学年

中学校第3学年

〈教科に関する調査〉

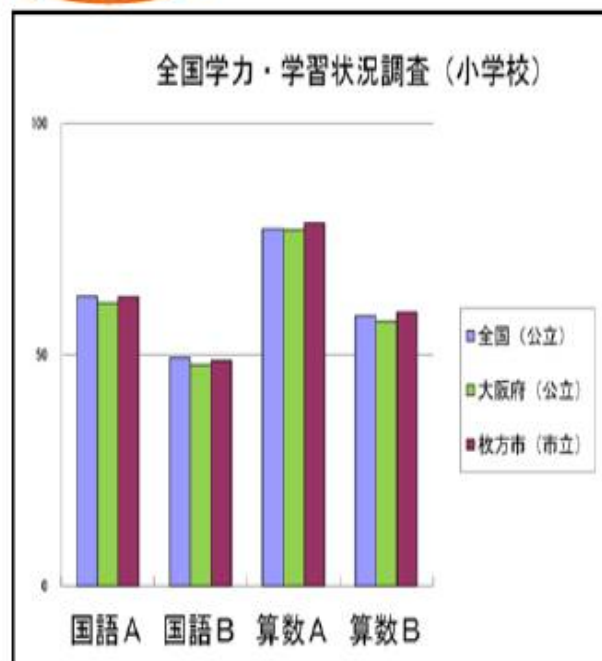
小学校：国語A・算数A（主として「知識」に関する問題）

国語B・算数B（主として「活用」に関する問題）

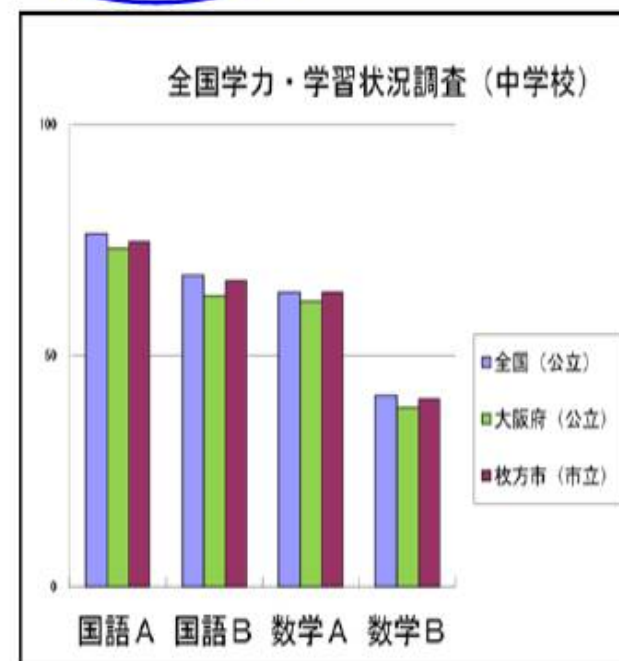
中学校：国語A・数学A（主として「知識」に関する問題）

国語B・数学B（主として「活用」に関する問題）

小学校



中学校



「平成25年度全国学力・学習状況調査の調査結果について」（枚方市教育委員会）

学力・学習状況調査からみる成果と課題

成果 基礎的・基本的な知識の定着

・漢字の読み書きや計算など ⇒ 繰り返しの練習、少人数指導や習熟度指導、放課後自習教室などの学習の成果



課題 思考する・判断する・表現する力

・長文の要点を読み取る力、自分の考えを書く、基礎的な知識・技能を適切に使う力(答えの求め方を説明する力)



教員が教え込む授業から子どもが学びとる授業へ



自ら考える力が生きる力へ

課題解決に向けて・・・

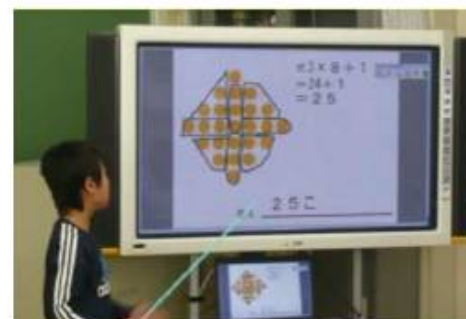
協働学習・個別学習

子どもたち自身が考える、伝え合う、学び
教職員の研修とともに重点的な推進を図る

ICTの活用



図形を画面上で拡大・回転させながら
話し合い、互いに考えを深め合う



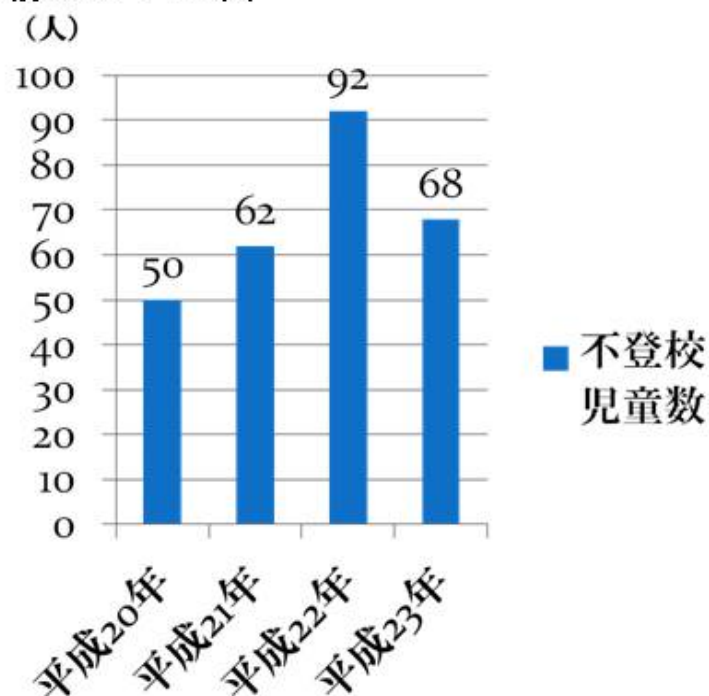
各自の考えを発表し、話し合うこと
で学習内容への理解を深める

小中連携事業

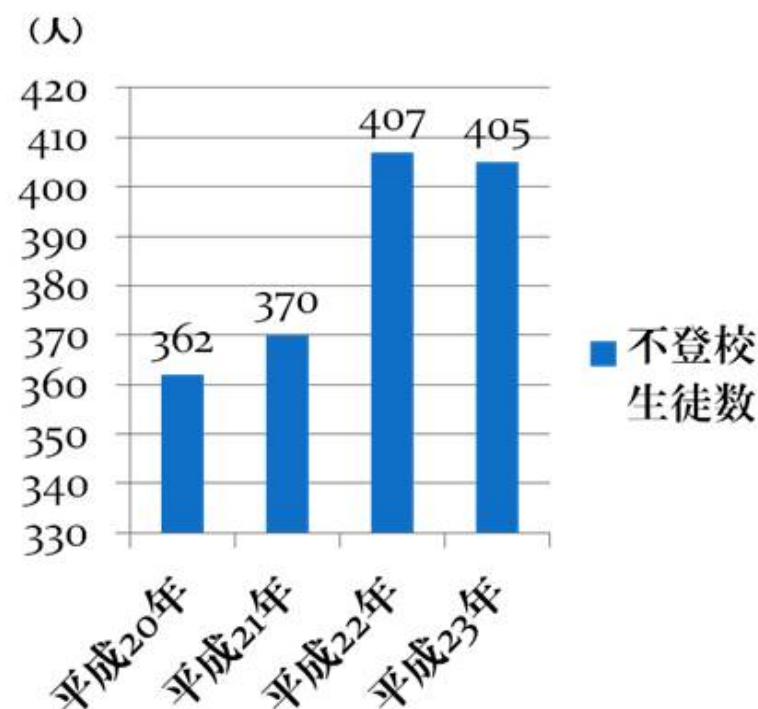
「学力の向上」だけでなく、「中1ギャップ」の解消など
様々な問題解決に向けて引き続き取り組みを展開

不登校児童・生徒数の推移

枚方市立小学校(45校)
全児童数 約23,000人
1校あたり 1～2人



枚方市立中学校(19校)
全生徒数 約11,000人
1校あたり 約20人

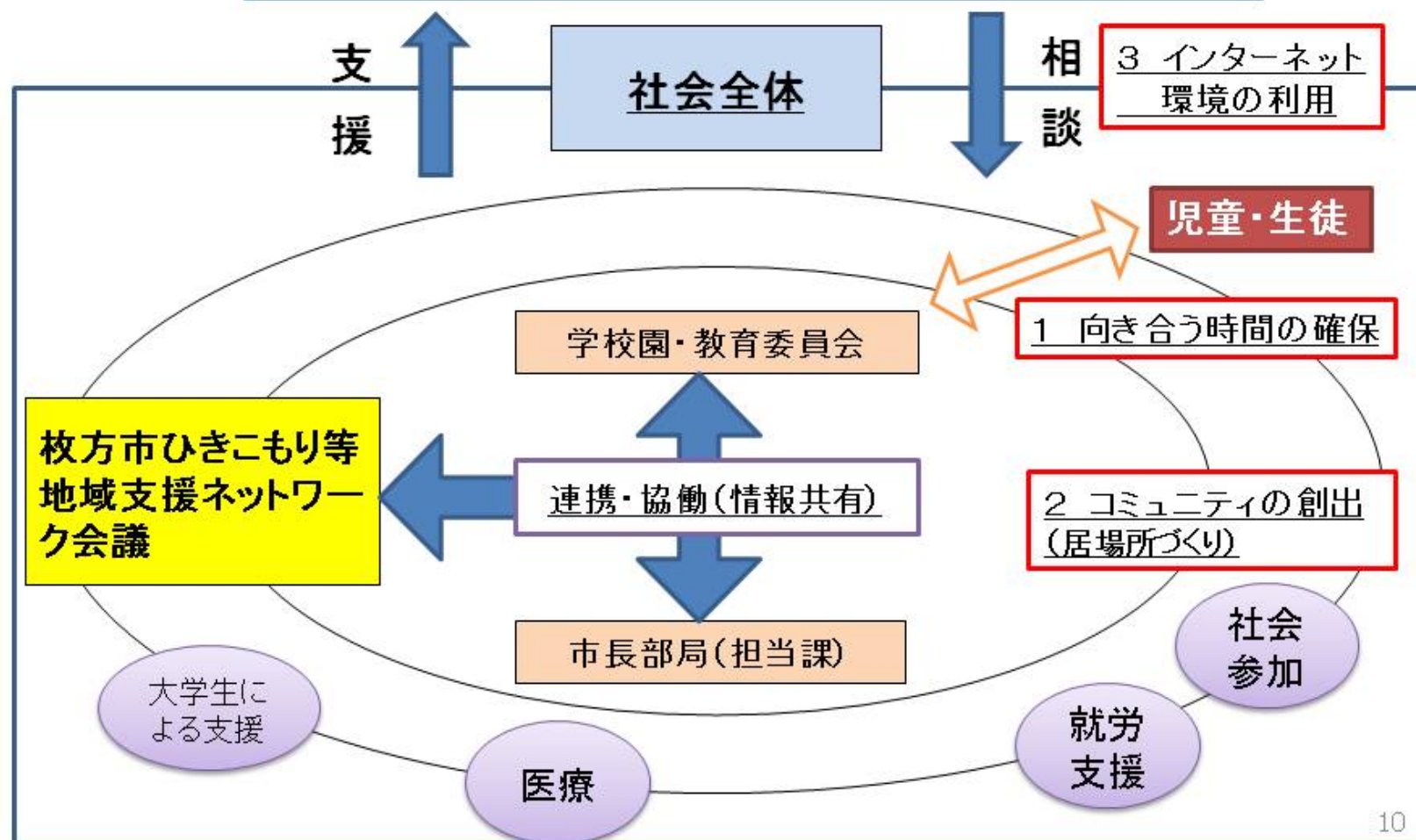


資料:市教育相談課

【課題】

- 不登校・ひきこもりの予防対策の推進
- 相談機関につながる仕組みづくり

本人(不登校者・ニート・ひきこもり)・家族



3 班(主な研究分野:安全・都市基盤)

<研究した施策の体系>

NO.	施 策	施策をイメージさせるフレーズ
I	都市基盤	市民生活を支えるまち都市基盤が整うまち、ひらかた
II	安全・安心	誰もが安心して暮らせる安全なまち、ひらかた
III	住環境	心地よく暮らせるまち、ひらかた
IV	賑わい・活気	みんなが集まる魅力あるまち、ひらかた



I. 市民生活を支えるまち都市基盤が整うまち、ひらかた【都市基盤】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
1	30年以内の発生確率が80%とも言われる南海トラフ巨大地震等の大規模地震の発生に備え、上下水道や道路など市民生活を支える都市機能の強化を図るとともに、住宅・建築物の耐震化を促進します。 【参考文献等：「文部科学省地震調査研究推進本部における長期評価」、「南海トラフ巨大地震による被害想定」 H25.10.30大阪府発表）】	・住宅・建築物の耐震化促進(耐震補助制度) ・上下水道や道路等、ライフラインの耐震化促進 ・防災拠点施設の強化及びアクセスルートの確保 ・市街地再開発等による防災都市づくり

2	道路施設・上下水道施設や市有建築物など、昭和30年以降の人口増加に伴いこれまで整備を進めてきた都市基盤の老朽化が進み、一時期に更新時期が集中することから、点検強化を図ることで事故を防止し、計画的・効率的な改修・更新を行うことが求められています。 【参考文献等：「枚方市市有建築物保全計画」、「枚方市の橋梁長寿命化修繕計画」、「枚方市水道施設整備基本計画」】	・枚方の都市基盤の各長寿命化、修繕、保全計画に基づく計画的な維持管理 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・中長期的な計画の策定(策定されていないもの) ・重点的な投資 ・施設の効率的な維持管理
3	平成20・24年の集中豪雨による被害等、気候条件による災害が発生していることから道路やライフラインの断絶を防ぐ対策のさらなる強化が求められています。 【参考文献等：「枚方市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「環境省 平成24年度版 ヒートアイランド対策ガイドライン 改訂版」】	・下水道施設の整備・改良による浸水対策 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・道路舗装(透水性・保水性・遮熱性) ・道路、ライフラインの断絶を防ぐ対策 ・浸水被害時等の組織対応力を向上 ・浸水危険区域の指定及び建築制限(地盤・基礎・床高さ等の指導)
4	将来にわたって安心して飲むことのできる水を安定して供給することが求められています。 【参考文献等：「枚方市市民意識調査（平成25年度）」、「枚方市水道施設整備基本計画」】	・水道管鉛管解消事業 ・水道施設の耐震化の推進 ・水道施設の老朽化対策
5	国土幹線道路や都市幹線道路は、市民の生活圏の拡大につながるだけでなく、災害時においても機能するネットワークであるため、新名神高速道路や北摂地域との幹線道路となる渡河橋などの整備が望まれています。また、市域内の骨格的な道路網を形成する幹線道路の整備についても同時に進めることが求められています。	・交通問題連絡調整事務 ・緊急交通路の強化 ・都市計画道路(牧野長尾線、中振交野線)の整備 ・新名神道路の整備 ・歩車道分離の促進 ・公共交通機関の利用促進 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・淀川渡河橋の整備 ・都市計画道路(内里高野線)の整備

6	今後、スマートフォンなどの個人端末の普及が広がり、それに伴い情報インフラ(公衆無線LANや個人端末の普及)を整備することにより、防災情報や行政情報などを迅速かつ手軽に入手できることが求められています。 【参考文献等：「総務省情報通信白書」】	・災害時や緊急時における関係課・機関との緊密な連携体制 ・ホームページやツイッターの効果的な活用 ・記者クラブ等への速やかな情報提供 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・公共による情報インフラ整備(または企業補助) ・スマホを利用したユビキタス導入実験
7	将来にわたって、清らかな水を確保するため、生活排水や工業排水、産業廃棄物などによる河川や池の水質汚濁への対策が求められています。	・公共下水道(汚水)整備事業 ・公害防止啓発事業 ・水質汚濁常時監視事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・不明水調査事業 ・不法投棄(医薬品や農薬など)の監視強化、啓発(水質汚濁の予防) ・市民が河川に興味を持てるような取り組み ・子供が遊べる水辺環境の創出 ・学校教育等における啓発
8	少子高齢化が進むなかで、「お墓の無縁化」の問題や、散骨、合葬型墓地などの葬送への意識の多様化に対し、地域の状況に合ったきめ細やかな対応が求められています。 【参考文献等：「墓地に関する政策研究(神奈川県平成23年度調査研究報告書)」】	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・公共的価値のある公園墓地、立体墓地の整備検討、墓地行政の方向性の検討

Ⅱ. 誰もが安心して暮らせる安全なまち、ひらかた【安全・安心】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
9	東日本大震災では、これまでの想定を大幅に超える被害をもたらしました。また近い将来、南海トラフ巨大地震等の発生が予想されていることから、市民の防災意識が高まっています。そのような状況のなか、基礎自治体として被害を最小限にするための防災体制を強化するとともに、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の強化を図り、地域防災力を向上させることが求められています。 【参考文献等：「枚方市市民意識調査（平成25年度）」】	・地域防災計画推進事業 ・業務継続計画(BCP)の策定 ・非常通信機能強化事業 ・自主防災組織育成事業 ・地域防災推進員育成事業 ・防災体制の充実、防災環境の整備 ・消防体制の充実、消防施設の整備、消防団の活性化 ・広域災害体制の充実、応援協力協定
10	平成24年4月以降、登下校中の子どもが巻き込まれる事故が相次いだことや、不審者による子どもの安全を脅かす事件が多数発生したことから、学校内外における子どもの安全確保及び安全対策が求められています。	・通学路の交通安全対策事業(交通安全教育・安全点検・歩行空間改善事業・地域見守り隊・安心歩行エリア事業) ・通学路における危険箇所の調査及び情報共有、発信 ・地域や警察との連携による安全対策 ・学校正門の適正管理
11	自転車利用者のマナーが低下し、自転車に関係する交通事故が多発していることから、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、安全で快適な自転車利用環境を創出することが求められています。	・交通ルールの周知、交通安全教育 ・放置自転車・路上駐車等の啓発 ・駐輪施設の整備 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・自転車通行空間の確保(自転車専用レーンの導入など)
12	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、街頭犯罪や詐欺被害などの犯罪が多発していることから、市民一人ひとりの危機管理意識の向上と地域や関係機関との連携を図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを進めることが求められています。	・防犯協議会等への支援 ・防犯活動組織(防犯協議会・警察等)との連携 ・防犯環境の整備 ・地域見守り隊活動 ・地域安心安全情報ネットワーク事業 ・防犯灯LED化促進事業

13	集中豪雨時や大規模災害時でも消防力を迅速かつ的確に発揮できるように、常備消防力及び消防機能の強化を図るとともに、消防体制の充実が求められています。	・消防体制の充実、消防施設の整備 ・枚方寝屋川消防組合との連携 ・消防団の運営・活性化 ・新消防本部庁舎建設事業
----	---	---

Ⅲ. 心地よく暮らせるまち、ひらかた【住環境】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
14	人口減少時代に突入し、本市でも今後10年で1.5万人程の人口減少が予想されるなか、魅力的な住環境を育み、幅広い世代が住みたい・住み続けたいと思うまちづくりが求められています。 【参考文献等：「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』」】	・都市計画マスタープラン ・建築協定・まちづくり支援事業 ・アダプトプログラム事業 ・まち美化啓発事業 ・歩きたばこ対策推進事業 ・第二京阪沿道地区のまちづくり計画策定調査事業 ・景観法による良好な街なみ形成事業 ・住民協定推進(建築協定・景観協定等) ・桜の名所づくり事業 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・新婚補助(大阪市・募集停止、河内長野市) ・住環境・子育て環境の整備の強化 ・空地、空家バンクの設立(過疎地に事例多数) ・民間福祉施設との連携 ・駅前商業の集積や公共・公益施設の集約 ・緑化施策の将来目標の設定

15	住宅・建築物の老朽化に伴い、適切な維持管理や建替えの円滑化等が課題となっています。 【参考文献等：「平成21年度マンション総合調査結果について（国土交通省）」、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成24年度下半期分）」】	・マンション管理セミナー開催事業、定期報告制度、耐震化補助制度 ・枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画（H27年度まで） ・耐震性の不足する住宅の除却補助制度 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・マンション建替え調査・アドバイザー派遣等に係る各種補助制度（東京都） ・各種情報の提供 ・マンション建替えに係る容積率の緩和特例、敷地売却制度の創設 ・マンションの耐震改修に係る決議要件（区分所有法）の緩和 ・空き家対策に関する予算上の支援（国土交通省）
16	平常時の河川水量の減少により、身近なところで遊べる川が少なくなり、安全に水や水辺の自然とふれあえる川づくりが求められています。 【参考文献等：「平成24年度 枚方市施策評価」】	・水質汚濁常時監視事業 ・公共下水道（汚水）整備事業 ・水道管更新事業 ・水道施設耐震補強事業 ・平成25年度水質検査計画 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・地下河川の復元（デンマーク オーフス川、韓国 清溪川復元事業等国外事例多数） ・多自然型河川空間整備（横浜市等国内事例多数）

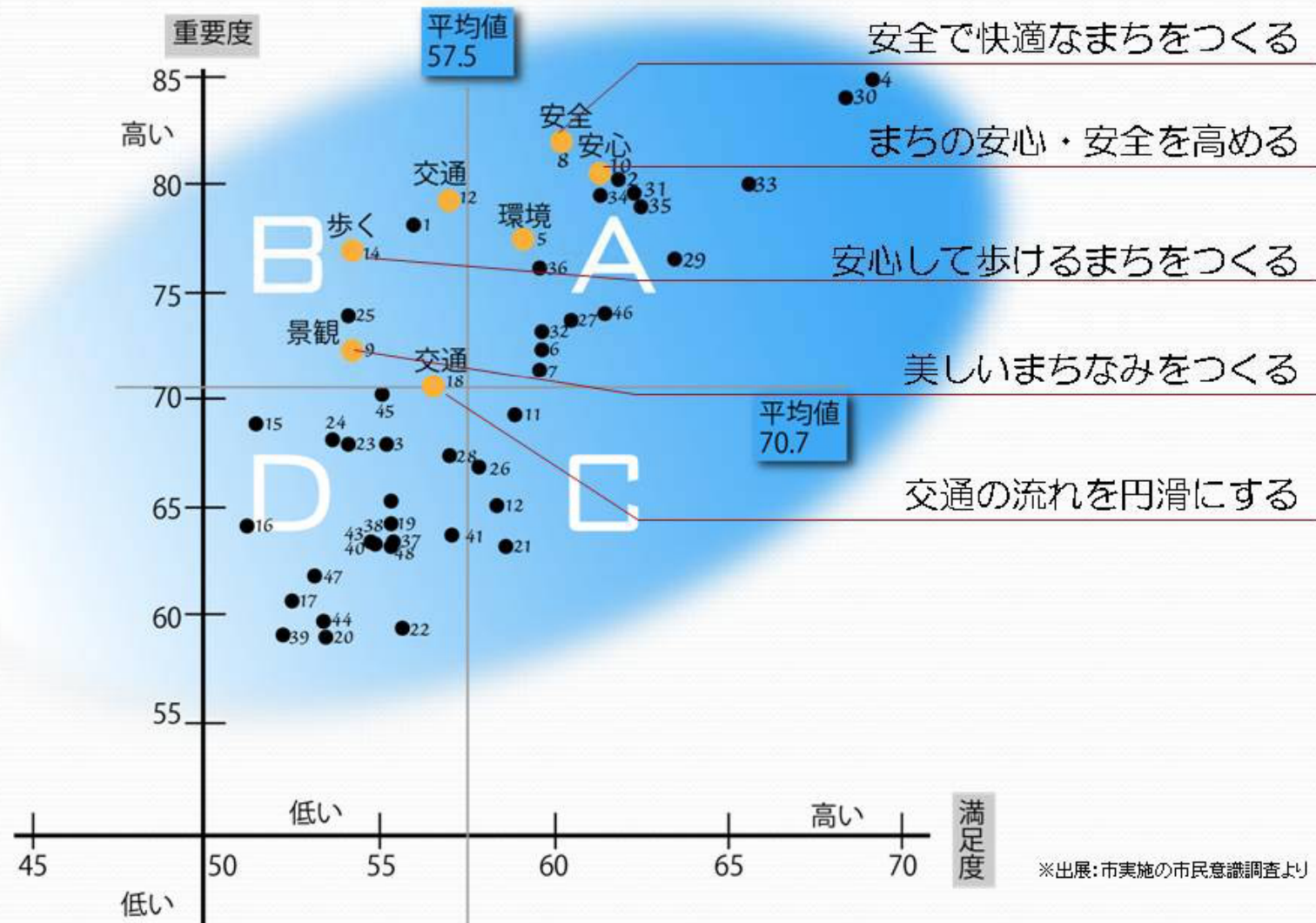
17	住宅地から主要駅へのアクセス環境改善により、安心して気軽に出かけられると共に、住宅地内においても全ての市民が徒歩圏内で買い物ができるなど、より利便性の高い生活ができる環境を整備します。 【参考文献等：「枚方市市民意識調査（平成25年度）」、「警察白書 交通事故統計（平成25年10月末）」】	・桜の名所づくり事業 ・生涯学習事業 ・交通バリアフリー事業 ・交通安全施設の整備 ・交通安全に対する啓発 ・主要道路の改良整備 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・商店街等活性化促進事業の実施 ・商店街空き店舗対策の推進 ・商店街の空き店舗の期間貸し ・商店街の空き店舗を学生の職業体験の場として活用 ・未利用地の有効利用（移動販売） ・団地や高齢者住宅周辺の交通環境整備 ・安全で快適に買い物できる都市基盤の整備 ・安全で快適に買い物できるサービスを提供する企業等の助成・支援 ・乗り合いバス・タクシー ・ユニバーサルデザインの視点を考慮したまちづくり ・徒歩、自転車による駅へのアクセス環境（バリアフリー、自転車道、駐輪場）整備の促進 ・地域やNPOなどの協力による地域内の交通弱者等移送サービスの検討 ・バス路線の充実 ・総合交通体系の見直し
----	---	---

IV. みんなが集まる魅力あるまち、ひらかた【賑わい・活気】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
18	中心市街地(市駅周辺地域)における公共施設やビルの老朽化に伴い、駅周辺が衰退しており、施設の更新やまちのリニューアルによる魅力向上と新たな賑わいの創出が求められています。	・魅力と活力のある中心市街地の形成(連続した空間整備、歩行者の回遊性の向上、ゆとりと潤いのある空間デザイン、にぎわい環境整備等) ・連鎖型のまちづくりの研究調査 ・枚方市駅周辺再整備ビジョン実現に向けたイニシアチブの発揮と手法の確立 ・交通環境(アクセス道路)の整備 ・公共交通利用促進 ・歩行者専用エリアの導入 ・中心市街地への自動車進入抑制 ・建築物の附置義務駐車施設を特定の駐車施設への集約化 ・枚方市駅周辺再整備計画策定事業 ・枚方市ビジョンの実現に向けた取り組み ・にぎわい空間創出等事業 ・総合文化施設整備事業 ・淀川・天野川の活用 ・舟運の定期便化(船通勤) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・中心市街地の高度利用に向けた都市計画制限等の見直し ・目指すまちづくりに適応した都市計画制限等の見直し ・市内各駅を核としたまちづくり

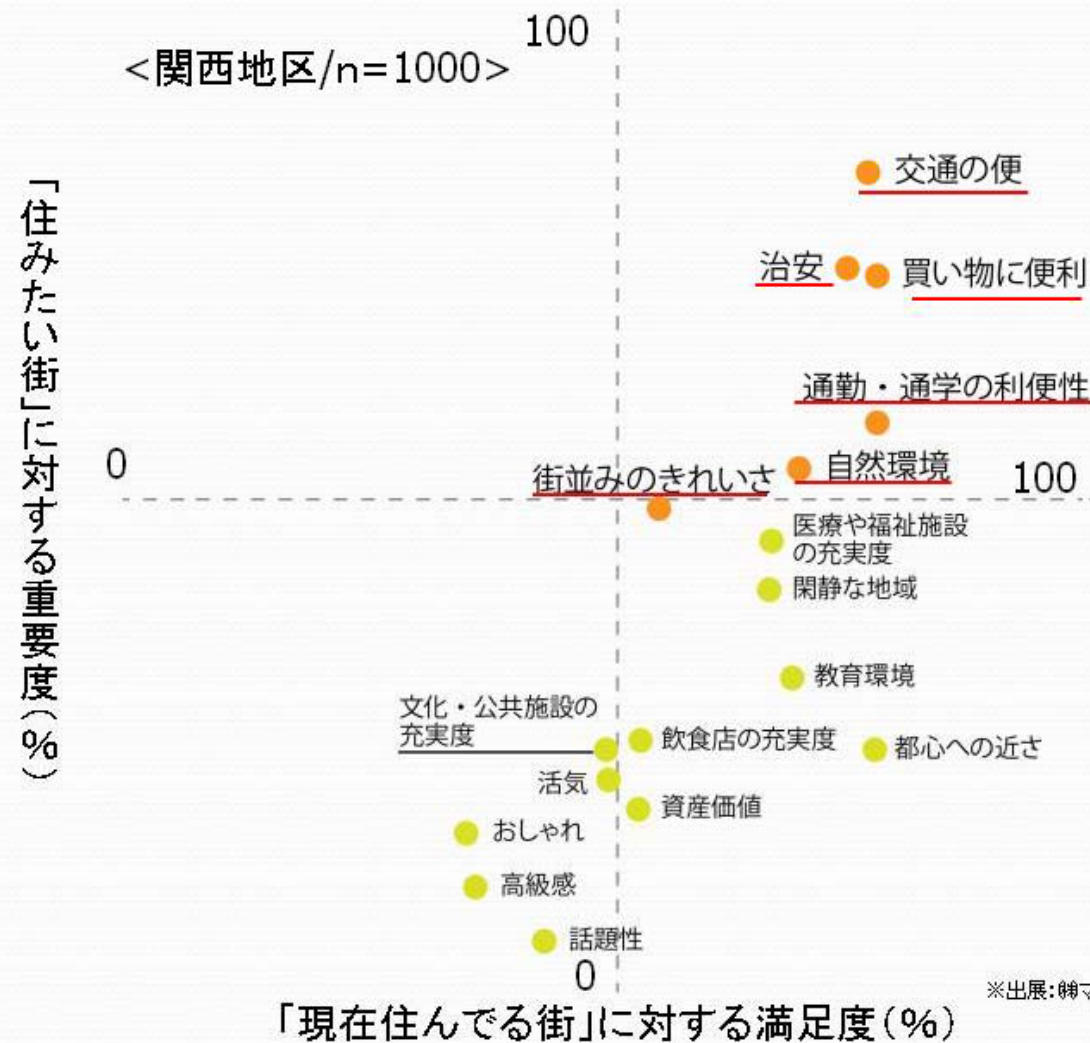
全体関連資料

住みたい住み続けたいまち



全体関連資料

住みたいまちに対する重要度と満足度の関係



住みたい住み続けたいまちの要素



NO. 2 関連資料



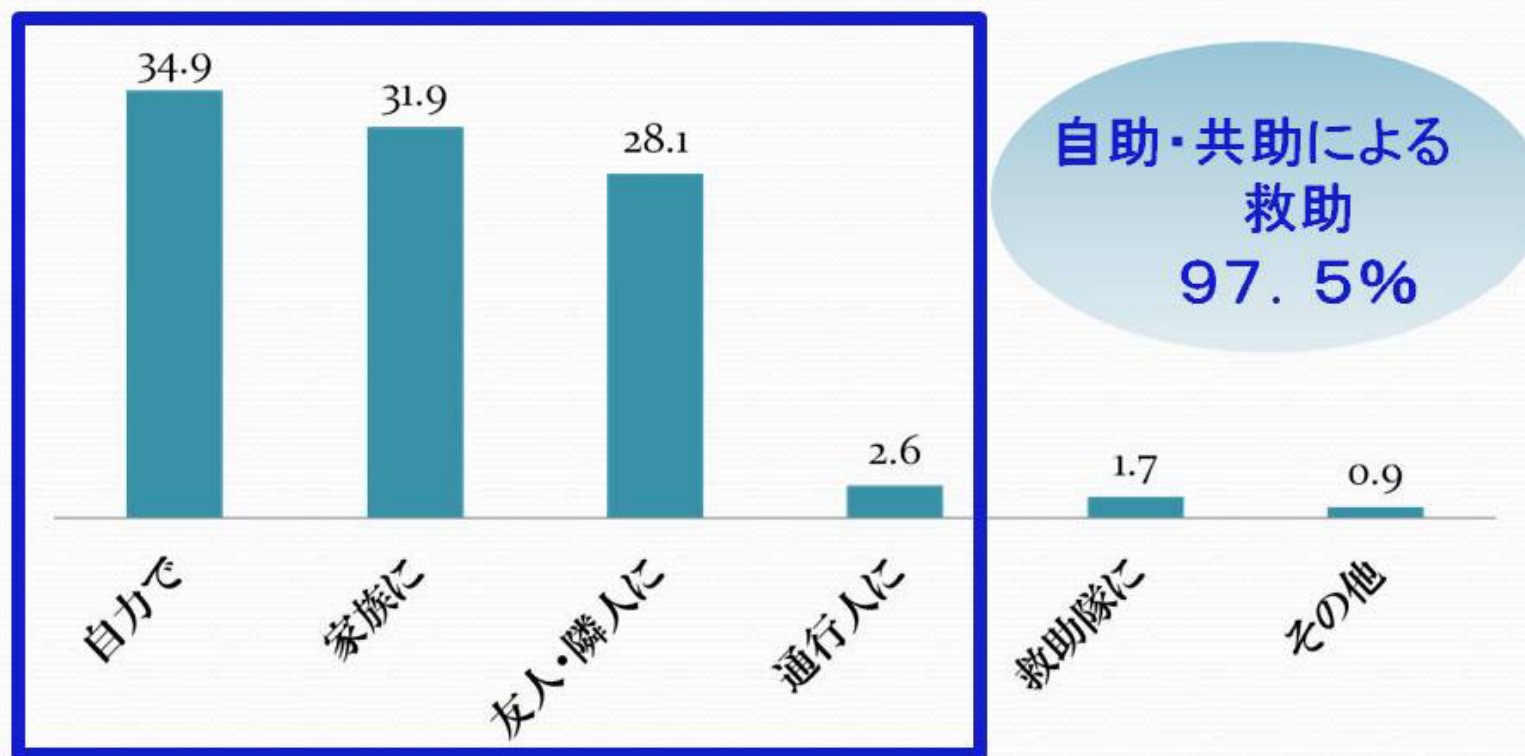
施工前



施工後

※各写真は自治体HPから引用

阪神・淡路大震災における 生き埋めや閉じ込められた際の救助



1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書
(日本火災学会) より作成



▲金沢市（中核市）



▲千葉市（政令市）



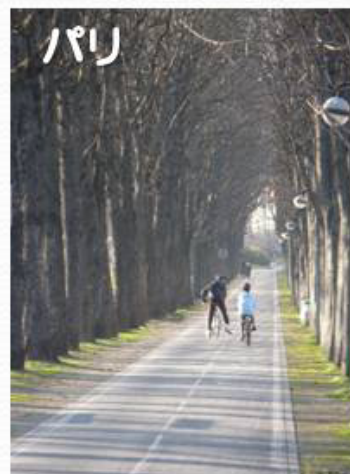
全国に広がる 自転車施策

自転車を歩行者・
自動車から分離する
ことで、全ての人に
快適な移動環境が得
られる。

▼岡山市（中核市）



NO. 11・17 関連資料



世界の道路





枚方市内にも、
素晴らしい環境が！

ネットワーク化により、
市内一円に繋がりを！



NO. 11・17 関連資料



NO. 17 関連資料

枚方市域 公共交通機関利用者数
(H15～H23)

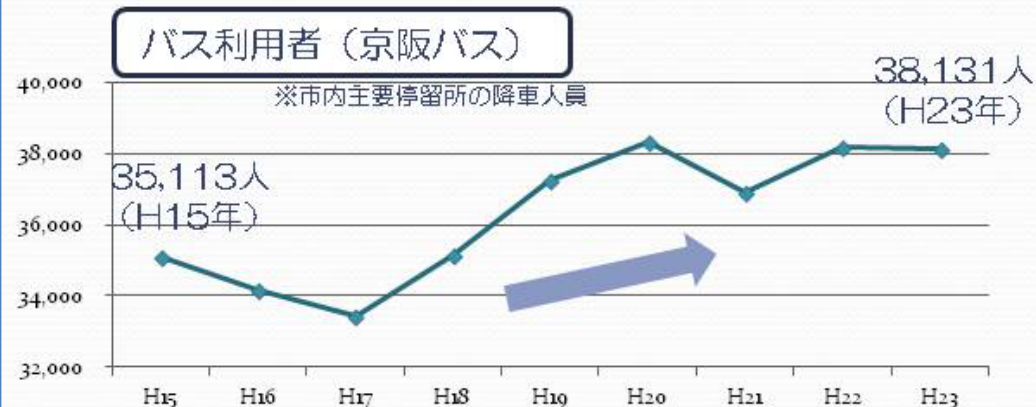
公共交通機関の 在り方を考える



鉄道利用者は減少傾向

バス利用者は微増傾向

→生活圏は縮小傾向に
(ライフスタイルの変化)
(年齢構成の変化)



・よりコンパクトな生活へ

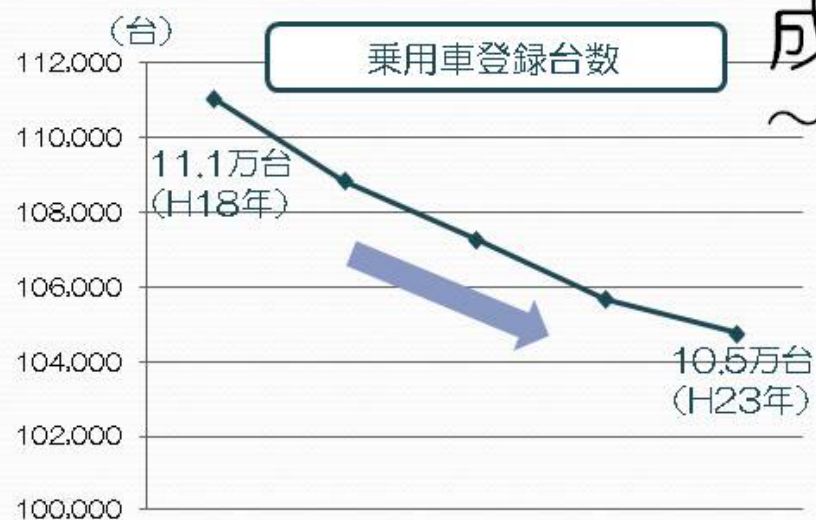
・バスへの依存度が上昇

・人口減少に伴い、将来の
公共交通機関の利用減が
予想される

参考）枚方市統計書

NO. 17 関連資料

成熟社会に向けて ～道路づくりは次のステージへ～



自動車保有率は減少傾向

交通事故件数は減少傾向



→交通事故ゼロへ向けた
新たな取組み

→歩行者に優しい道路

→コンパクトな社会では
自転車が活躍

参考) 枚方市統計書

4 班(主な研究分野:環境・産業・市民参加)

<研究した施策の体系>

No	施 策	施策をイメージさせるフレーズ
I	環境	資源やエネルギーを循環させ、豊かな自然を大切にするまち
II	産業	地域の魅力と活力をいかしたにぎわいあふれるまち
III	市民参加・市民活動	市民に開かれ、創意と意欲にあふれるまち
IV	行財政改革	選択と集中をはかり、効率的な行政運営を行なうまち
V	まちづくり(都市基盤)	だれもが住みよい安全安心な魅力あるまち



I. 資源やエネルギーを循環させ、豊かな自然を大切にするまち【環境】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
1	地球温暖化などの地球規模の環境問題をはじめ、ヒートアイランド現象などの地域的な環境問題が深刻化する中で、その解決に向けて、市民・事業者・行政のそれぞれが環境や資源の大切さを認識し連携して、持続可能な環境にやさしいまちをつくる必要があります。 また、環境問題への様々な取り組みを進めていくため、環境問題と自分たちの生活の関わりについて知り、その解決・改善に向けた取り組みを実践できる環境人材を育成する取り組みが求められています。 【参考文献等：IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書（速報版）（2013年公表）】	・地球温暖化防止対策事業の推進 ・枚方市地球温暖化対策協議会の活動のさらなる促進 ・H-EMSの運用 ・緑のカーテンや屋上緑化など緑化の促進や地域での打ち水の実施など、市民が参加する暑気対策事業の推進 ・まちぐるみ、商店街ぐるみでのヒートアイランド対策「適応策」の推進 ・リサイクル活動等のボランティア支援やエコライフの普及・啓発 ・生活に密接に関連したテーマで催しを行うなど、無関心層の掘り起し ・エコ工場化推進に向けた事業者への支援 ・熱中症防止方法など正確な知識習得の場の提供 ・環境教育の推進 ・学校版環境マネジメントシステムの推進 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・スーパークールビズの促進 ・公的エコカー充電設備の配備 ・雨水タンク設置補助 ・公共施設の木造化

2	循環型社会の構築を推進する中、資源エネルギーの合理的な利用や新エネルギーへの関心が高まっていることから、太陽光や風力、水力など、二酸化炭素の排出が少ない再生可能エネルギーの積極的な利用を普及・促進することにより、持続可能な低炭素社会を実現することが求められています。 【参考文献等：資源エネルギー庁ホームページ】	・未利用地や幹線道路周辺、市の施設等への太陽光発電システムの導入促進 ・小水力発電の導入促進 ・省エネナビの貸し出しの推進 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ため池の水面を利用したフロート式太陽光発電システム導入の仕組みづくり(水面貸し) ・事業者への再生可能エネルギー導入促進支援 ・地中熱(ヒートポンプ)等の利用 ・CASBEEの導入による建築物の環境性能評価の推進 ・BEMS等の導入によるエネルギーやCO2の「見える化」の推進 ・エリアエネルギーマネジメントシステムの推進 ・市民協働型の太陽光発電ファンドの設置
3	市民1人当たりの1日のごみの量が減少を続けているものの、減少率が鈍化していることから、更なるごみの削減を進めるため、スマートライフ普及に向けた啓発を継続し、ごみの発生をできる限り抑制するとともに、ごみを資源として確実に再生させる持続可能な循環型社会の構築が求められています。 【参考文献等：事業概要と施策評価（環境事業部）】	・スマートライフの普及・促進 ・プラスチック製容器包装類分別の啓発 ・レジ袋削減・手つかず食品削減 ・生ごみ処理器の導入、こどもへの環境教育の推進(市施設:保育園など) ・小型家電リサイクル ・生ごみの資源化 ・ごみ処理手数料の改定 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・生ごみで作成した堆肥の地域通貨等への交換 ・生ごみの紙袋での回収 ・一般家庭ごみの有料化
4	ごみ処理にあたっては、安定的・効率的なごみ処理を進めるとともに、環境に配慮し廃棄物の再エネルギー化を進める事が求められています。	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・新たな分別資源化の検討 ・穂谷川清掃工場第3プラントの整備 ・新たなごみ処理施設の整備

5	澄んだ空気や静けさなど、良好な生活環境を確保するため、大気汚染や騒音・振動などの公害を未然に防止することが求められています。 また、それらの公害に関する情報を市民に正しく伝えることも必要です。	・環境監視体制の充実 ・大気や騒音等の環境監視の実施 ・生活排水対策の普及啓発 ・悪臭対策や害虫対策、夜間の光害防止対策 ・低周波音対策への対応、被害事例等の広報、啓発活動促進 ・大気など環境状況についての注意喚起や情報提供 ・市民への積極的な情報提供（PM2.5情報など） 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・市内の渋滞頻発場所の解消（道路整備との連携） ・市独自のエコカー補助（インセンティブが働くレベル） ・太陽光発電パネルなどの反射による光害に対する対策
6	東日本大震災の影響による原発事故による放射性物質等の汚染問題が注視される中、土壌汚染や地下水汚染等は、いったん発生すると長期間にわたり悪影響を及ぼすことから、対策を強化し未然に防止することが求められています。	・事業者に対する公害防止指導の実施 ・速やかで正確な情報の入手と公表 ・緊急時の避難場所・方法の確立と食料・飲料水・医薬品などの確保 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・産業廃棄物処理業者等への指導・監視の体制整備、関連団体との連携
7	豊かな緑や自然環境は本市の貴重な財産であり、潤いある快適な環境を創造します。 このような自然を守るためには、市民や企業等の理解と協力を得て、保護・保全を図っていく必要があります。	・里山保全事業の実施 ・森林ボランティアの育成 ・自然保護啓発の実施 ・生物多様性保全の重要性の普及・啓発 ・枚方ふるさといきもの調査の実施 ・自然保護及び生物多様性保全の観点からの農業の重要性の意識啓発 ・開発を抑制する市街化調整区域の見直し ・定期的な緑被率の算出

8	里山や水辺などの自然は、動植物の生息地であり、地球温暖化の防止や景観の形成、土砂災害の防止など、多くの面で重要な役割を果たしています。そのため、生物多様性の保全を進め、里山や水辺などの自然を守っていくことが求められています。	・ため池の保全 ・淀川河川敷と東部の自然をつなぐ緑のネットワーク化 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・農地集積等による未利用地の解消 ・「ひらかた100年の森」といった市民による森の再生の取り組み ・冬水たんぼの実施に向けた取り組み
9	河川や公園、花や樹木など、身近な自然は、私たちの生活にやすらぎと潤いを与えることから、市民が気軽に自然とふれあい、親しめる場や機会が求められています。	・緑化推進事業の拡充 ・自然とふれあえるイベントの実施 ・公共施設の屋上緑化、壁面緑化、駐車場緑化の推進等 ・コミュニティガーデン、駐車場緑化等の民有地緑化の推進 ・星ヶ丘公園の整備 ・借地公園の活用 ・防災空地の推進(災害時は避難地として、平常時は広場として活用) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・「緑の基本計画」の改正 ・緑のガイドラインの策定 ・桜の名所づくりの拡大 ・市民参加による公園整備/学生デザイナー等の公募
10	地球規模における気候変動が、現代社会全体にとって大きなリスクとなっています。そのため、環境に配慮した新しい都市の姿(低炭素都市)として、ICTや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の電力の有効利用を図ることで、省資源化を徹底した環境配慮型都市(スマートシティ)の実現が期待されています。 【参考文献等：IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書（速報版）（2013年公表）】	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・建築物の設計段階において、CASBEEの導入による建築物の環境性能評価の推進 ・BEMS等の導入による、エネルギーやCO2の「見える化」の推進 ・エリアエネルギーマネジメントシステムの推進

Ⅱ. 地域の魅力と活力をいかしたにぎわいあふれるまち【産業】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
11	本市には7箇所の企業団地を含め、9箇所の産業集積地域が存在するが、長引く不況や近年のグローバル化の進展などで、空洞化が進み、市内の企業を取り巻く環境は厳しい状況です。そのため、市内企業の技術高度化、経営基盤強化、付加価値製品の創出のための事業支援など、産学官が連携して産業の活性化を図る必要があります。また、市外からの進出を希望する企業や地元企業からの事業拡大の需要に応えていく必要があります。	・地域産業基盤強化事業の実施 ・市内企業のPR事業の実施 ・創業への支援 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・都市デザインに基づく新たな用途区域の設定等による用地の確保 ・企業誘致・事業拡大のための支援拡大
12	本市事業所の大半を占める中小企業は、社会経済情勢の影響を受けやすいことから、景気動向に左右されない、市域の資源を最大限に活用した強い産業基盤を築き、経営基盤の安定化や設備投資などによる高い競争力が求められています。	・中小企業への事業資金融資の支援 ・市内事業所 合同就職セミナーの開催 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・自治体版クラウドファンディング ・市域資源と市内外産業の融合 ・宿泊関連施設の誘致(市駅周辺、枚方公園周辺(鍵屋・ひらパー))
13	地域経済活動の停滞、少子化・高齢化などの社会的な問題がある中、地域の活性化を進めるために、市民が主体的に地域参画を果たし、地域資源を活用するコミュニティビジネスなどの産業を支援する必要があります。	・地域の特性を活かした手作り市の実施・支援 ・コミュニティビジネスの支援 ・家具団地の活性化 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・自然エネルギーの研究・開発などに取り組んでいる企業の誘致・助成の取組み

14	長引く景気の低迷、少子高齢化の進行、経済・雇用環境等における地域間格差の拡大などを背景に、地域経済の活性化が重要な課題となる中、本市の魅力を高め、地域のにぎわいの創出につなげていくため、既存の地域資源を有効に活用するとともに、さらなる資源の発掘と育成に取り組むことが必要です。	・観光情報ガイドマップの発信 ・「マルシェ・ひらかた」の実施 ・五六市等の地域イベント充実のための支援の実施 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・観光コースの発掘 ・産品ブランドの発掘と発信 ・フィルムコミッションを活用した観光振興
15	少子高齢化や後継者不足等を要因として、年々、農地等の面積が減少している状況にある中、都市の中の農地を保全する必要性と、農業従事者の減少に伴う農地の遊休化及び後継者不足を解消するために、新規就農の仕組みづくりに取り組むことが求められています。 【参考文献等：農林業センサス(平成12年、平成17年、平成22年)、枚方市統計書（平成20年）】	・農作業受託などの農業経営の支援・促進 ・農地貸借要件緩和等、流動化推進 ・食農体験学習事業の推進・充実 ・体験型農園などを活用した生産緑地の教育フィールドとしての利用推進 ・「都市農業ひらかた道場」の実施 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・防災協力農地制度の実施
16	伝統文化や伝統産業の担い手不足が社会問題となる中、菊人形や七夕伝説などの伝統・伝承文化等を次世代に伝えとともに、新しい枚方の文化の創出を通して、にぎわいづくりに生かしていくことが求められています。	・菊人形づくり指導者など伝統産業の後継者の育成 ・菊や七夕伝説などを生かしたイベントの開催 ・学校教育との密な連携 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・伝統産業の再生、復活に向けた助成制度、PRやイベントの開催
17	経済状況が低迷し、産業や大学で独自に新たな設備投資や研究を行なうことが困難な状況の中、それぞれが得意とする分野や補う必要のある分野を結び付けることで、効率的な設備利用や研究を行うことができるよう、優れた知識や技術に関する状況を把握し、それぞれが連携するための機会を確保することが求められています。	・行政による産学連携のきっかけづくり 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・大学が持つ知識や技術を把握しそれらを必要とする地域産業や自治会への情報提供

Ⅲ. 市民に開かれ、創意と意欲にあふれるまち【市民参加・市民活動】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
18	地方分権が進展し、市民に身近な行政サービスを自らの責任と判断で実施していく自主自立のまちづくりを進めるため、市民の市政への関心を高めて、まちづくりに対する意識を醸成させ、身近で開かれた市政を推進することが求められています。そのため、様々な広報媒体を活用し効果的に情報発信することなどが重要です。	・広報ひらかたや市HP等による情報発信の質の向上 ・地域メディアを活用した市の魅力発信の充実 ・スマホやツイッターを利用した情報発信の活用 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ネット環境がない人など、誰でも情報が共有できるように配慮した情報発信 ・インターネット出前講座 ・市の取り組み等の情報発信にブログを開設
19	市民意識が多様化するとともに、さまざまな市民活動を通して市民のまちづくりに対する参加意識が高まっている中で、市民の意見・提言を広く聴くことが求められています。	・市民と市長の対談、市長への提言等の充実 ・携帯電話やスマホを利用した意見聴取システムの活用 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・デジタル目安箱(動画による意見投稿)の設置 ・広報ひらかたへのアンケートはがきの添付
20	地方分権が進む中で、魅力あるまちづくりの実現に向けて、市民とともに自己決定、自己責任のもとに施策を進める必要があります。そのため、情報公開・情報共有を進め、市民が市政運営に積極的に参加できる仕組み作りが必要です。	・幅広い分野における市民参加の充実

21	各地域における様々な公共的課題の解決のためには、校区コミュニティ協議会やPTA、消防団など、より地域の実情を知る各種地域団体との協同や、その活動への支援が必要です。また、その地域活動の担い手の育成や、多くの市民がまちづくりに参画する機会の拡充、提供も求められています。	・校区コミュニティ協議会の活動の支援 ・若い人の参加の促進(担い手の育成) ・地域での子育て環境を充実
22	ボランティアやNPOなどの市民活動が公共的な課題の解決や活力あるまちづくりに重要な役割を果たす中、これらの活動を継続して進めるために、活動しやすい環境整備を進めていく必要があります。	・NPO・ボランティアなどによる自主的活動を支援 ・サブリ村野の効率的・効果的な運営

IV. 選択と集中をはかり、効率的な行政運営を行なうまち 【行財政改革】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
23	地方分権の推進が図られる中で、行財政運営における公平性、公正性、透明性の向上を図るとともに、行政のアカウンタビリティ(説明責任)を果たしていくことが求められています。	・内部通報制度の運用 ・コミュニケーションや接遇などの研修の充実 ・広報ひらかたの充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・市への意見等への対応の情報公開
24	人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少等による、市税収入の増額が期待できない社会状況にある中、中・長期的展望に立った財政見通しのもとで、健全な行財政運営を進めていくことが求められており、財政運営と施策展開の整合を図りながら、必要な施策への「選択と集中」を図ることができるよう、行政の再構築(新たな行政経営システムの構築や行政組織の再編)を進める必要があります。	・中・長期的な展望に立った健全な行財政運営の推進 ・「枚方市新行政改革大綱」及び「枚方市行政改革実施プラン〈前期(平成25年度～27年度)〉」の推進

25	これまで財政の健全性を維持しながら取り組みを進めてきましたが、今後も都市の魅力と活力をさらに高めていくため、さらなる行政経営の効率化や施策評価システムの有効な活用が求められています。	・施策評価制度の運営 ・大規模災害時における業務継続計画の策定 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・近隣自治体と共同での施策評価 ・採用や防災などの事務について、近隣自治体との共同執行体制を検討
26	未曾有の大災害などに対応していくことが求められる中、地域防災や救急医療などについて、より広域的な視点で行政サービスを展開し、多様化・広域化する市民ニーズに持続的に対応していくため、これまで以上に近隣市との協力・連携を図る必要があります。	・北河内夜間小児救急体制等の救急医療連携の安定した運営 ・下水道の整備(ゲリラ豪雨対策) 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・ICT環境の災害協定締結
27	基礎自治体へのさらなる権限の移譲や役割の拡大が進む中、これまで以上に自主性・自立性を高め、地域の実情に合った市政を展開していくことが必要です。	・権限の効果的な活用による地域の実情に合った施策の展開
28	これまで厳しい財政状況の中で、行財政改革の取り組みをすすめてきましたが、将来にわたって安定的な行政運営を可能とするためには、経常的な経費の抑制に努めるとともに、自主財源をはじめとする歳入の確保や市が保存する資産を有効活用するなど、財政基盤の強化を図る必要があります。	・市有財産の有効活用 ・新たな財源の確保に向けた調査・研究
29	急速な高齢化及び扶助費の増加を背景として、各自治体において効率的かつ個性的な行政経営が求められています。そのため、世代間の不公平感の解消、思い切った公会計(財政)改革と、独自の収入確保が必要です。 【参考文献等：ひらかた高齢者保健福祉計画21（第5期）】	・保護費の不正受給への対策 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・会計収支の「見える化」(具体的には全職員にフルコストの概念の周知等) ・企画、財政、行政改革部門の統合もしくは連携強化
30	行政サービスが多様化する中で、市民一人ひとりが主体的にサービスを利用できるよう適切な対応・相談体制の構築が求められています。	・総合窓口業務の充実 ・支所等でのサービス拡充 ・受付案内の充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・苦情相談の一次対応の一本化

V. だれもが住みよい安全安心な魅力あるまち 【まちづくり(都市基盤)】

NO.	今、求められていること(現状と課題)	課題解決に向けた取り組み事例
31	公共施設の利用者も多様な状況に置かれているなか、高齢者や障がいのある市民にとっても、安全・安心かつ利便性の高い公共施設及びその周辺環境の整備が求められます。	【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・少子高齢化に伴い市役所利用者も高齢化しているため、庁舎バリアフリー化などの整備 ・公衆無線LANの整備、本館中庭の開放 ・災害避難所の拡充・整備、業務継続計画に沿った施設整備
32	高度情報化社会にあるなかで、市民ニーズに効果的な情報化施策を調査、研究し、あらゆる分野でICTの有効活用を図っていくことが求められています。	・ICT活用により、コンビニでの各種手続きの取り扱いを実施・充実 【新たに検討・強化すべき取り組み事例】 ・マイナンバー制度を活用した新たな市民サービスの提供 ・ICTを活用した広域的な行政サービスの展開(医療連携、防災など)

日最高気温の平均 (気温調査報告書(枚方市)より抜粋)

7・8月の日最高気温の平均(枚方アメダス)



公共施設の木造化

【概要】

- 外壁などに間伐材を使用した建築物によって、周辺温度を低下させるヒートアイランド対策の調査研究が行われている。
- 公共施設の建替えや、耐震化補強工事等にあわせて実施し、地球温暖化の要因ともなるヒートアイランド対策を推進する。

公共施設の木造化を推進
“環境都市”としての都市ブランド化

【目的・効果】

- ヒートアイランド対策の推進、啓発
- 温暖化対策推進都市としての都市ブランド化
- 環境教育の推進（施設見学の実施等）

【先進他市等での取り組み事例】

“間伐材を河川護岸壁へ採用し、周辺温度3度低下”

国産材を活用したヒートアイランド対策協議会：大阪府など

住宅用太陽光発電システム導入促進事業の状況

年度	補助金 交付件数	備考
平成22年度 (GND基金分)	23件	太陽光発電と窓の断熱改修を併せて実施が必要
平成23年度 (GND基金分)	41件	太陽光発電と省エネ設備導入を併せて実施が必要 平成23年5月16日～7月22日受付
平成23年度 (補正予算分)	101件	平成23年11月1日～平成24年3月16日受付
平成24年度	528件	平成25年1月31日受付終了
平成25年度 (当初予算分)	529件	平成25年11月7日受付終了
平成25年度 (追加募集分)	101件	平成26年1月6日～2月7日現在の申請件数

平成23年11月～平成26年度までの期間で、市民の力で住宅用太陽光発電設備により1000kWのメガソーラー10基分を発電する「コラボメガソーラー」の実現をめざし、設置した市民に補助金を交付。平成23年度は100件、平成24～26年度は各500件程度の補助を予定。

効率的なエネルギーの利用に向けた取組み



電気使用量やCO2を「見える化」する省エネナビの利用促進

地域資源の発掘と有効活用



歴史的資源



里山などの自然



伝統文化

さまざまな地域資源の魅力が存在



「にぎわい」を生み出すため 市内外へPRを強化

フィルムコミッションを活用した観光振興

【概要】

自然環境や歴史的建造物など地域資源を生かした
映画のロケ地の誘致や、撮影支援をすることで、
全国的注目が高まり、**地域活性化や文化観光振興**
が期待できる。

【フィルムコミッション活用自治体】

- | | | |
|----------|----------------|----|
| ・尾道市 | 『転校生』 | |
| ・香川県、愛媛県 | 『世界の中心で、愛をさけぶ』 | |
| ・茨城県 | 『下妻物語』 | |
| ・大阪府 | 『華麗なる一族』 | など |

地域資源の発掘・情報発信の強化 “市内大学生との共同事業”

【概要】

- 市内6大学の学生を対象に、市内地域資源のPR活動に参加するメンバーを募る
- 本市HP上に特設ページを設け、その活動を市内外へ発信し、地域資源の更なるPRを行う

【目的・効果】

- 地域資源のPR 学生視線での新たな資源の発掘
- 卒業後も「住み続けたいまち」
- 特に関西外大では、国際交流の機会促進の効果も

【先進他市での取り組み事例】

大阪観光局 「大学生まちづくりコンテスト2013」

“学生による地域活性化プランのプレゼンテーション”

農業振興の展開

●近年の農業について

「産業」の側面・・・第6次産業化の取り組み

「観光」の側面・・・グリーンツーリズム

●これまでの経過

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
経営耕地 面積	535ha	472ha	435ha
農業者数	1,473人	1,424人	1,336人

(農林業センサス 参照)

耕地面積、農業者数ともに減少傾向



農地の保全 ・ 農の担い手育成

防災協力農地制度について

【概要】

災害が発生した場合に、市民の一時避難場所や、円滑な復旧活動用地として農地を活用するもの。

（協力する農地であることを事前に登録しておく）

【府内市町村の実施状況（平成26年2月 現在）】

寝屋川市（平成15年度～）市内223ヶ所 187,991m²

守口市（平成20年度～）市内33ヶ所 38,642m²

堺市（平成22年度～）市内55ヶ所 81,500m²

貝塚市（平成20年度～）市内137ヶ所 82,522m²